

### Ⅲ 調査の集計結果

#### 1. 障害者福祉について

##### (1) 身近に障害者がいるかどうかについて

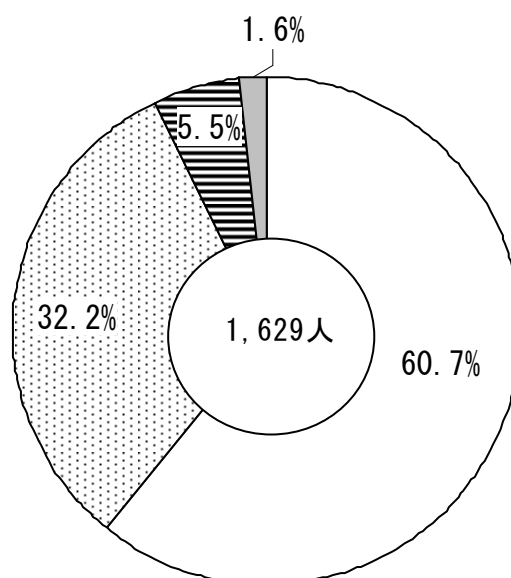
問1 ご自身に障害がある方も含め、近隣などあなたの身近に障害のある方はいますか。  
次の中から1つだけ選んでください。

[回答者数=1,629]

1	いる	60.7%
2	いない	32.2%
3	わからない	5.5%
	(無回答)	1.6%

ご自身に障害がある方も含め、近隣など身近に障害者がいるかどうかについては、「いる」が60.7%と6割を超え、「いない」は32.2%となっている。

##### 〈 身近に障害者がいるかどうかについて 〉



性別にみると、「いる」は『男性』57.8%、『女性』62.8%であり、『女性』が『男性』を5.0ポイント上回っている。

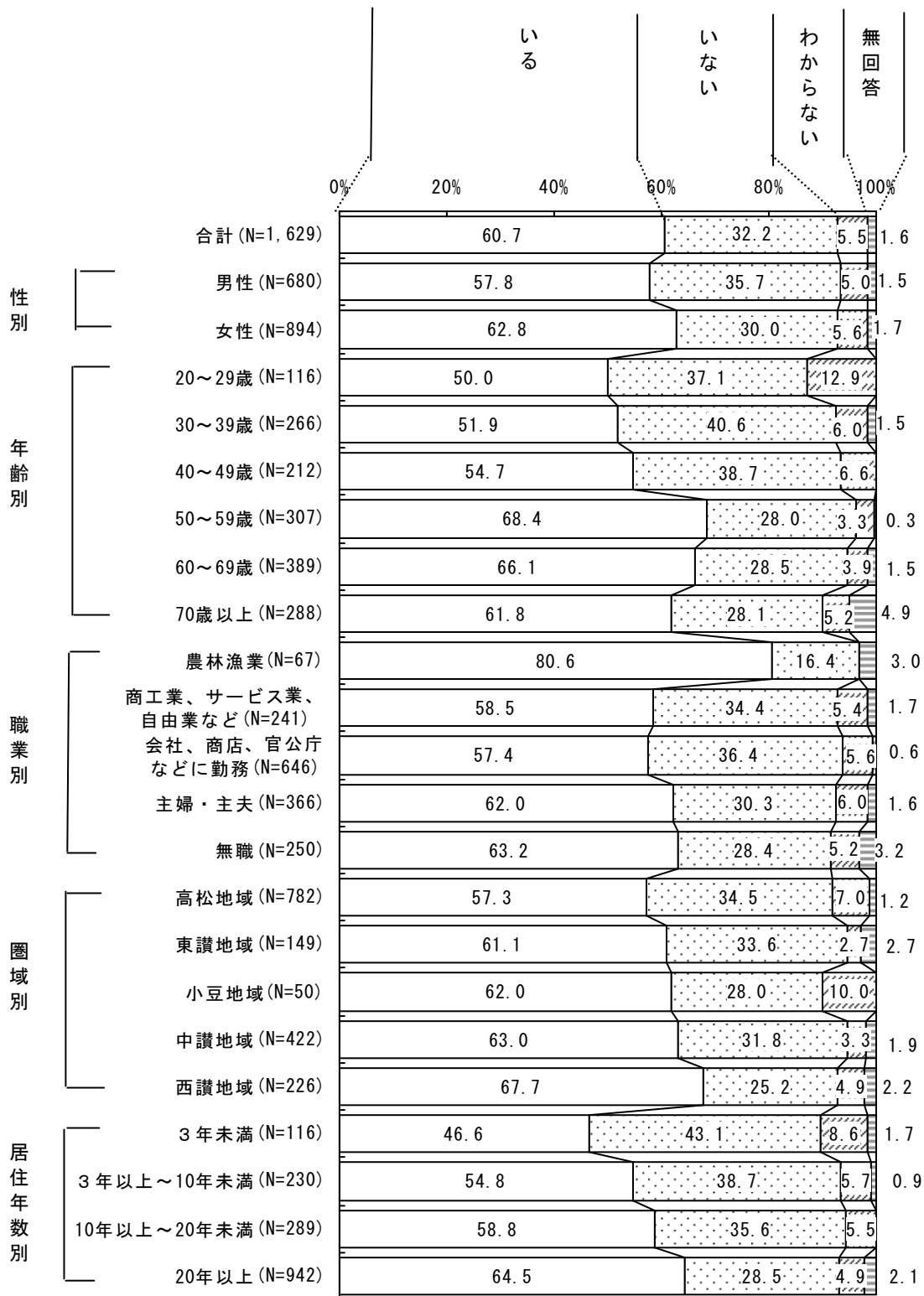
年齢別にみると、いずれも「いる」が半数以上を占めているが、50歳以上では6割を超えており、なかでも『50～59歳』が68.4%と最も高い。

職業別にみると、いずれも「いる」が半数を超えており、『農林漁業』が80.6%と最も高く、『主婦・主夫』が62.0%、『無職』が63.2%などとなっている。

圏域別にみると、いずれも「いる」が半数を超えており、『高松地域』以外の圏域では「いる」が6割以上を占め、なかでも『西讃地域』は67.7%と最も高い。

居住年数別にみると、『3年未満』では「いる」が46.6%であるが、3年以上では半数を超えており、なかでも『20年以上』では64.5%と最も高く、居住年数が長いほど「いる」の割合が高くなっている。

〔性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別 身近に障害者がいるかどうかについて〕



(2) 障害者に対する福祉への関心の程度について

問2 あなたは、障害者に対する福祉についてどの程度ご関心がありますか。次の中から  
1つだけ選んでください。

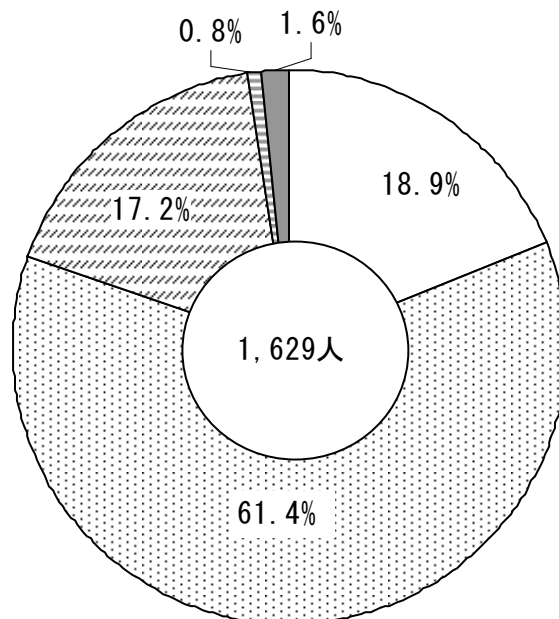
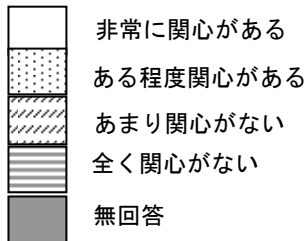
〔回答者数=1,629〕

1 非常に関心がある	18.9%
2 ある程度関心がある	61.4%
3 あまり関心がない	17.2%
4 全く関心がない	0.8%
(無回答)	1.6%

障害者に対する福祉への関心の程度については、「非常に関心がある」が18.9%であるが、これに「ある程度関心がある」の61.4%を合わせた【関心がある】は80.3%と8割に達している。一方、「全く関心がない」と「あまり関心がない」を合わせた【関心がない】は18.0%である。

〈 障害者に対する福祉への関心の程度について 〉

凡例



性別にみると、【関心がある】は『男性』が 77.1%、『女性』が 82.9%で、『女性』が『男性』を 5.8 ポイント上回っている。

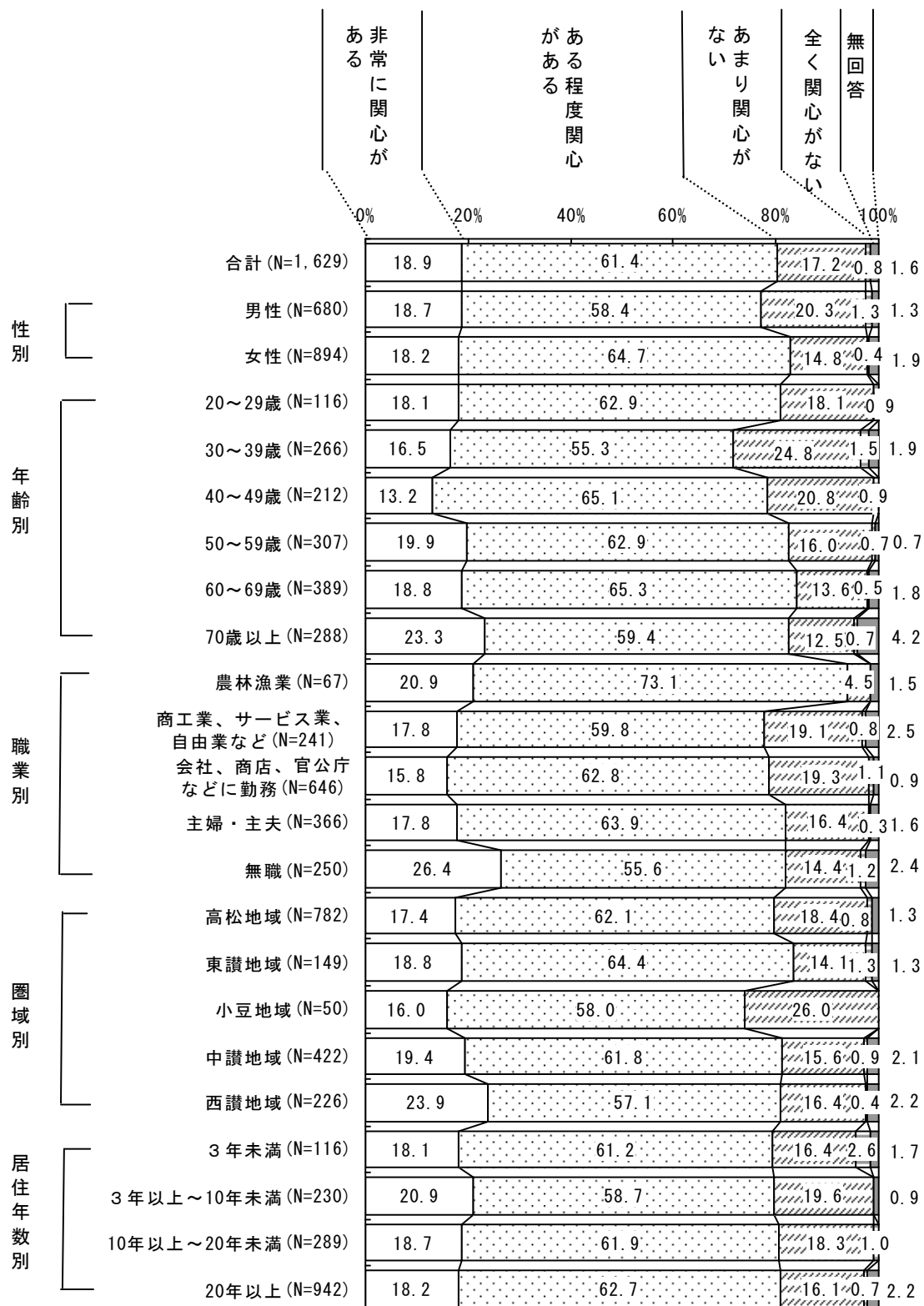
年齢別にみると、【関心がある】の割合が『20～29 歳』、『50～59 歳』、『60～69 歳』及び『70 歳以上』では 8 割を超えているが、『30～39 歳』、『40～49 歳』では 7 割台であり、特に『30～39 歳』は 71.8%となっている。

職業別にみると、【関心がある】は『商工業、サービス業、自由業など』、『会社、商店、官公庁などに勤務』では 7 割台であるが、そのほかの職業では 8 割を超えおり、なかでも『農林漁業』は 94.0%となっている。

圏域別にみると、【関心がある】は、『高松地域』、『小豆地域』では 7 割台であるが、なかでも『小豆地域』は 74.0%となっている。

居住年数別にみると、いずれも【関心がある】は 7 割を超えている。

〔性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別 障害者に対する福祉への関心の程度について〕



### (3) 障害者に対する福祉に関心が持てない理由について

問2付問1 【問2で「3」または「4」と答えた方にお聞きします】

障害者に対する福祉に関心が持てない理由を、次の中から1つだけ選んでください。






〔回答者数=294〕

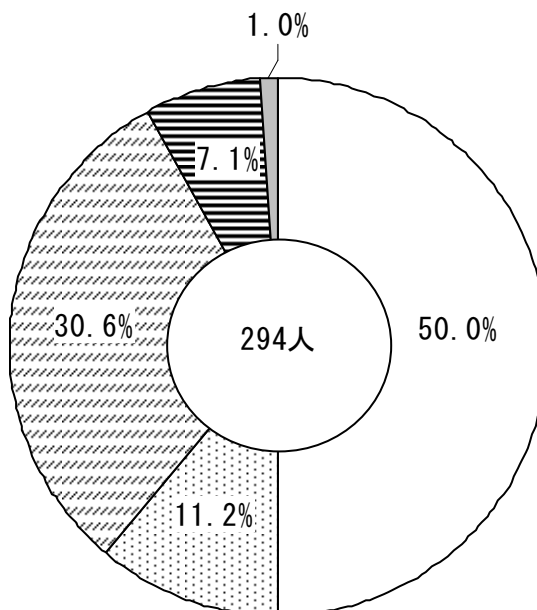
1 自分に直接関係がないから	50.0%
2 忙しいから	11.2%
3 行政にまかせているから	30.6%
4 その他	7.1%
(無回答)	1.0%

障害者に対する福祉に関心が持てない理由については、「自分に直接関係がないから」が50.0%と半数を占めており、次いで「行政にまかせているから」が30.6%、「忙しいから」が11.2%などとなっている。

#### 〈 障害者に対する福祉に関心が持てない理由について 〉

凡例

	自分に直接関係がないから
	忙しいから
	行政にまかせているから
	その他
	無回答



性別にみると、男女とも「自分に直接関係がないから」が最も高く、その割合は『男性』が57.1%、『女性』が42.6%で、これに、「行政にまかせているから」は『男性』が25.9%、『女性』が34.6%で続いている。

年齢別にみると、60歳未満の年齢層では「自分に直接関係がないから」が4割台以上で最も高く、なかでも『30～39歳』では70.0%となっている。『60～69歳』では「自分に直接関係がないから」と「行政にまかせているから」がともに45.5%で最も高く、『70歳以上』では「行政にまかせているから」が55.3%と最も高くなっている。「忙しいから」は『20～29歳』が22.7%と最も高くなっている。

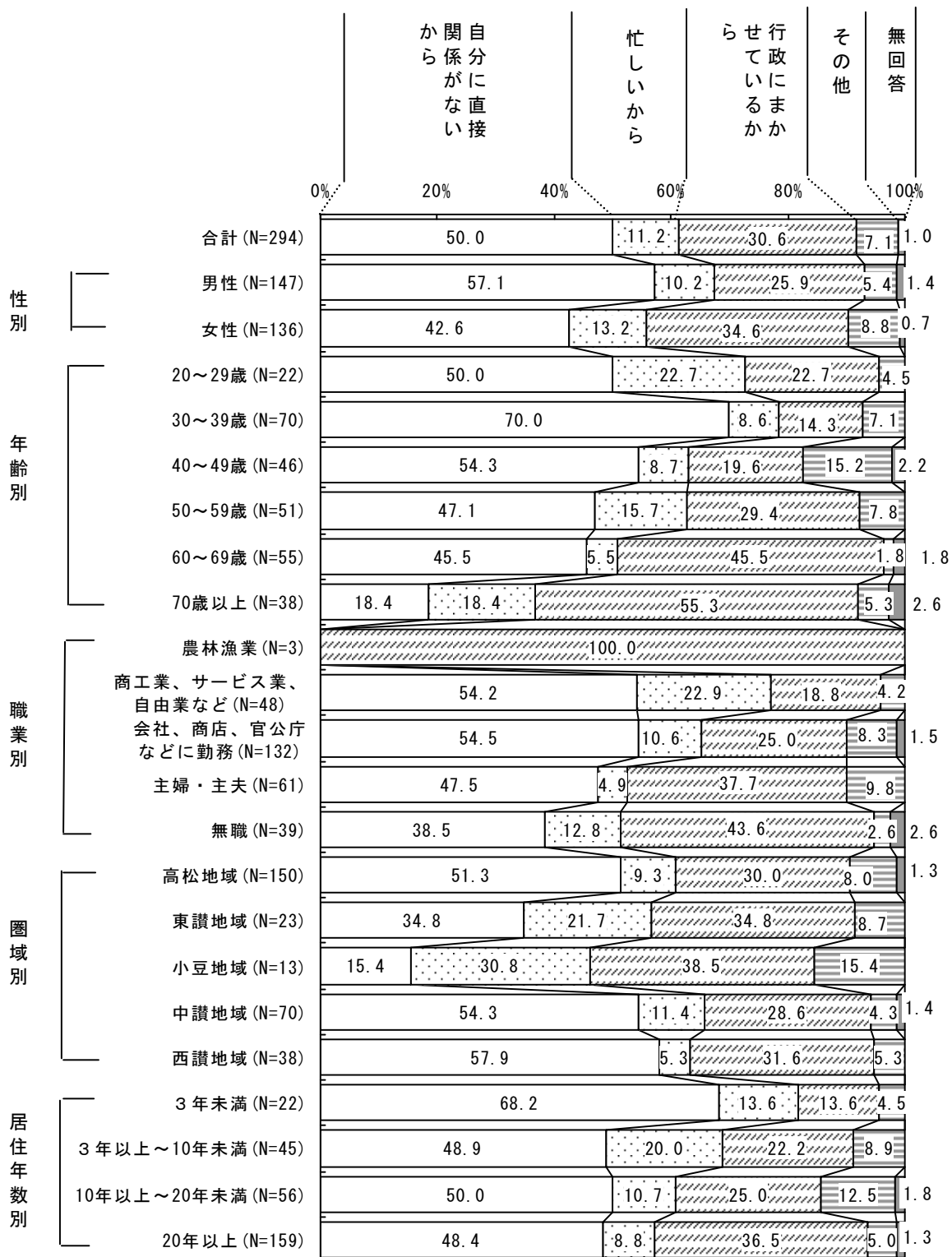
職業別にみると、『商工業、サービス業、自由業など』、『会社、商店、官公庁などに勤務』及び『主婦・主夫』では「自分に直接関係がないから」が最も高くなっている。『無職』では「行政にまかせているから」が43.6%と最も高く、「自分に直接関係がないから」が38.5%で続いている。

圏域別にみると、『高松地域』、『中讃地域』及び『西讃地域』では「自分に直接関係がないから」が半数を超えて最も高く、これに「行政にまかせているから」が続いている。『東讃地域』では「自分に直接関係がないから」と「行政にまかせているから」がともに34.8%で、『小豆地域』では「行政にまかせているから」が38.5%と最も高く、これに「忙しいから」が30.8%で続いている。

居住年数別にみると、いずれも「自分に直接関係がないから」が4割台以上で最も高く、なかでも『3年未満』が68.2%と6割を超えている。また、「行政にまかせているから」は居住年数が長いほど割合が高く、『20年以上』では36.5%となっている。



性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別  
障害者に対する福祉に関心が持てない理由について



(4) 障害のある方も可能な限り地域において生活できる社会を目指すという施策について

問3 障害者自立支援法では、障害のある方も可能な限り地域において生活できる社会を目指すことが大きなテーマのひとつになっています。

具体的には、障害のある方々が入所施設などを利用し続けるのではなく、できるかぎりグループホームなど地域の中で福祉サービスを利用しながら生活できるようにすることをめざしています。

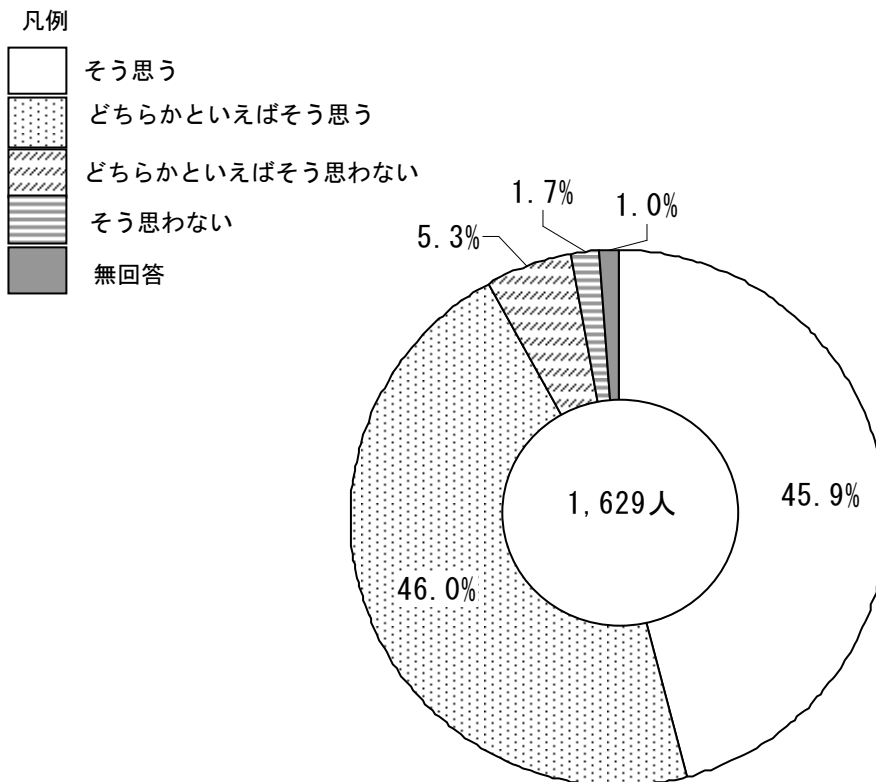
このような施策についてあなたはどのように思いますか。次の中から1つだけ選んでください。

[回答者数=1,629]

1	そう思う	45.9%
2	どちらかといえばそう思う	46.0%
3	どちらかといえばそう思わない	5.3%
4	そう思わない	1.7%
	(無回答)	1.0%

障害のある方も可能な限り地域において生活できる社会を目指すという施策については、「そう思う」が45.9%、「どちらかといえばそう思う」が46.0%で、これらを合わせた【そう思う】が91.9%と9割を超える。一方、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた【そう思わない】は7.0%となっている。

〈 障害のある方も可能な限り地域において生活できる社会を目指すという施策について 〉



性別にみると、【そう思う】は『男性』92.8%、『女性』92.0%であり、『男性』が『女性』を0.8ポイント上回っている。

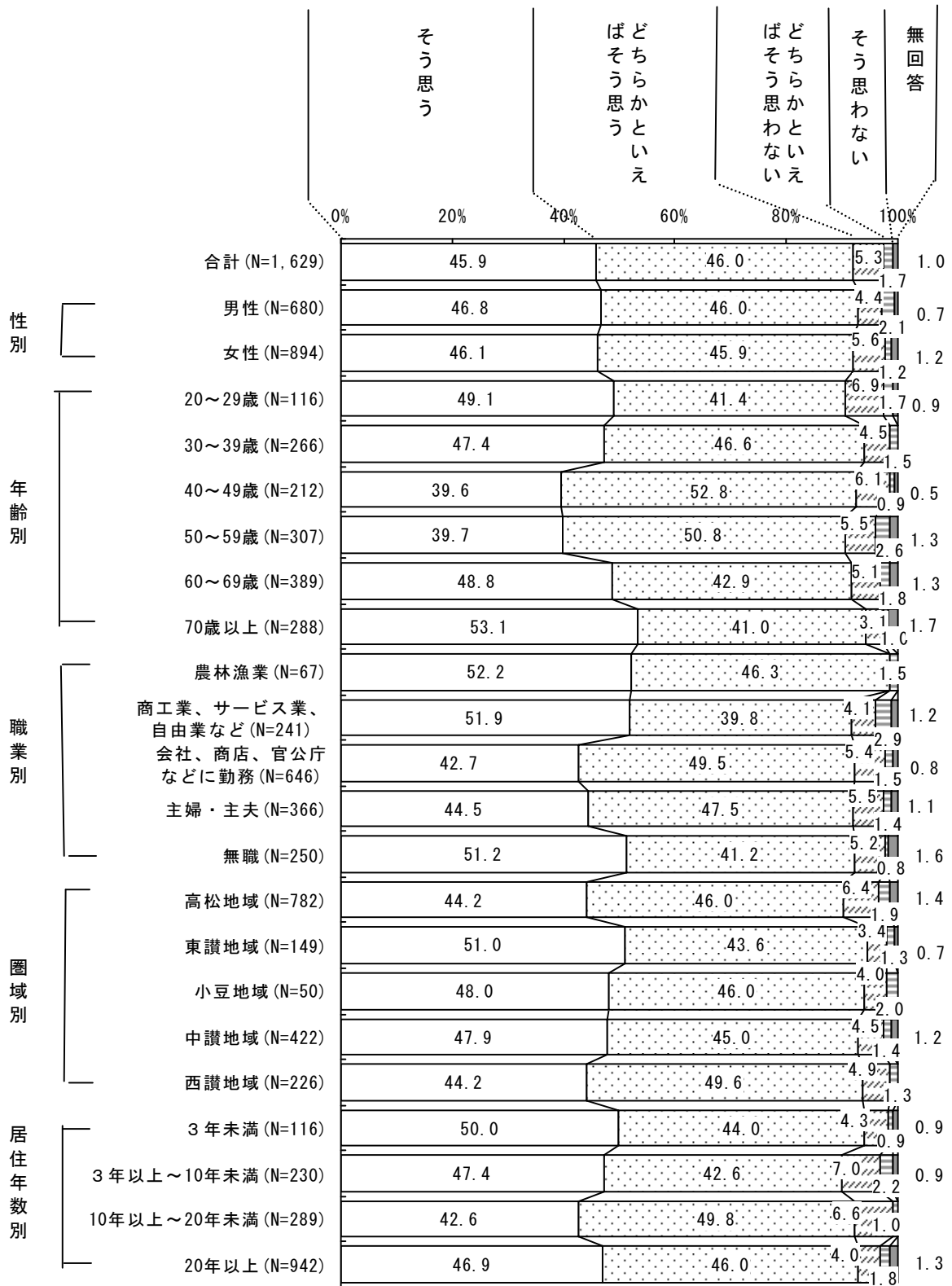
年齢別にみると、いずれも【そう思う】が9割を超えている。『40～49歳』、『50～59歳』では「どちらかといえばそう思う」が過半を占めており、『70歳以上』では「そう思う」が半数を超えている。

職業別にみると、いずれも【そう思う】が9割を超えているが、なかでも『農林漁業』では98.5%と最も高くなっている。また、『会社、商店、官公庁などに勤務』、『主婦・主夫』では、「どちらかといえばそう思う」の割合が最も高くなっている。

圏域別にみると、いずれも【そう思う】が9割を超えている。また、『高松地域』、『西讃地域』では「どちらかといえばそう思う」の占める割合が最も高くなっている。

居住年数別にみると、いずれも【そう思う】が9割以上を占めている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別 障害のある方も可能な限り  
地域において生活できる社会を目指すという施策について



(5) 障害のある方が地域で生活していくために必要なことについて

問3付問1 【問3で「1」または「2」と答えた方にお聞きします】

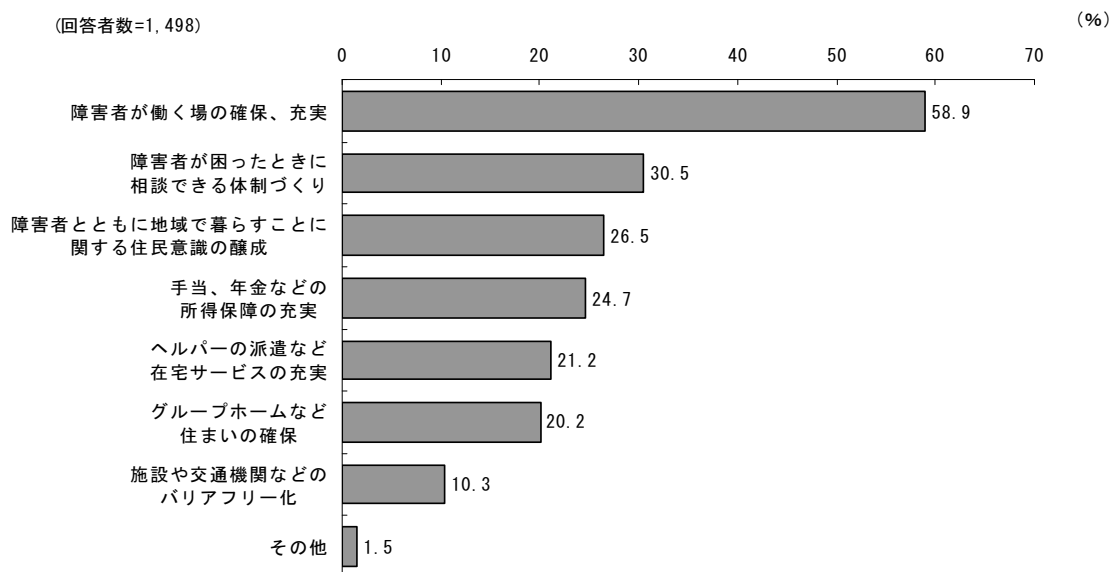
障害のある方が地域で生活していくためには何が必要だと考えますか。  
次の中から2つまで選んでください。

[回答者数=1,498]

1 障害者が働く場の確保、充実	58.9%
2 障害者が困ったときに相談できる体制づくり	30.5%
3 障害者ととともに地域で暮らすことに関する住民意識の醸成	26.5%
4 手当、年金などの所得保障の充実	24.7%
5 ヘルパーの派遣など在宅サービスの充実	21.2%
6 グループホームなど住まいの確保	20.2%
7 施設や交通機関などのバリアフリー化	10.3%
8 その他	1.5%

障害のある方が地域で生活していくために必要なことについては、「障害者が働く場の確保、充実」が58.9%と半数を超え最も高く、次いで「障害者が困ったときに相談できる体制づくり」が30.5%、「障害者ととともに地域で暮らすことに関する住民意識の醸成」が26.5%、「手当、年金などの所得保障の充実」が24.7%などとなっている。

〈 障害のある方が地域で生活していくために必要なことについて 〉



性別にみると、男女とも「障害者が働く場の確保、充実」が最も高く、その比率は『男性』が60.5%、『女性』が57.9%で、これに、いずれも「障害者が困ったときに相談できる体制づくり」が『男性』が28.7%、『女性』が31.8%で続いている。次いで、『男性』は「手当、年金などの所得保障の充実」が28.1%、『女性』は「障害者とともに地域で暮らすことに関する住民意識の醸成」が26.2%で続いている。

年齢別にみると、いずれも「障害者が働く場の確保、充実」が半数を超えて最も高く、50歳未満ではその比率は6割を超えている。これに、60歳未満では「障害者とともに地域で暮らすことに関する住民意識の醸成」が、60歳以上では「障害者が困ったときに相談できる体制づくり」がいずれも3割台で続いている。

職業別にみると、いずれも「障害者が働く場の確保、充実」が半数を超えて最も高く、『会社、商店、官公庁などに勤務』ではその比率が6割を超えている。これに、『農林漁業』では「手当、年金などの所得保証の充実」が36.4%で、『商工業、サービス業、自由業など』、『主婦・主夫』、『無職』では「障害者が困ったときに相談できる体制づくり」が3割台で、『会社、商店、官公庁などに勤務』では「障害者とともに地域で暮らすことに関する住民意識の醸成」が3割弱で続いている。

圏域別にみると、いずれも「障害者が働く場の確保、充実」が半数を超えて最も高く、なかでも『東讃地域』、『小豆地域』ではその比率が6割を超えている。これに、『小豆地域』では「障害者とともに地域で暮らすことに関する住民意識の醸成」が40.4%で、そのほかの圏域では「障害者が困ったときに相談できる体制づくり」が3割弱以上で続いている。

居住年数別にみると、いずれも「障害者が働く場の確保、充実」が半数を超えて最も高く、20年未満ではその比率が6割を超えている。これに20年未満では「障害者とともに地域で暮らすことに関する住民意識の醸成」が、『20年以上』では「障害者が困ったときに相談できる体制づくり」が34.4%で続いている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別  
障害のある方が地域で生活していくために必要なことについて

(単位：%)

区 分		回答者数(人)	障害者が働く場の確保、 充実	障害者が困ったときに相 談できる体制づくり	障害者とともに地域で暮 らすことに関する住民意 識の醸成	手当、年金などの所得保 障の充実	ヘルパーの派遣など在宅 サービスの充実	グループホームなど住ま いの確保	施設や交通機関などのバ リアフリー化	その他
合 計		1,498	58.9	30.5	26.5	24.7	21.2	20.2	10.3	1.5
性 別	男性	631	60.5	28.7	27.1	28.1	20.1	18.9	10.3	1.6
	女性	822	57.9	31.8	26.2	21.8	22.4	20.9	10.3	1.6
年 齢 別	20～29歳	105	62.9	21.9	32.4	19.0	21.0	16.2	20.0	2.9
	30～39歳	250	66.0	23.6	31.6	22.0	17.6	15.6	13.6	2.8
	40～49歳	196	61.2	27.6	31.6	20.9	19.9	20.4	14.8	2.6
	50～59歳	278	58.3	29.5	31.3	25.9	19.8	22.3	5.4	0.7
	60～69歳	357	55.5	32.8	23.0	26.6	24.4	22.7	9.5	1.1
	70歳以上	271	54.2	39.5	15.9	27.7	24.4	19.6	7.0	0.7
職 業 別	農林漁業	66	53.0	33.3	18.2	36.4	21.2	18.2	7.6	0.0
	商工業、サービス業、 自由業など	221	57.0	32.1	29.4	24.4	18.6	16.7	10.4	2.3
	会社、商店、官公庁 などに勤務	596	63.3	27.7	29.9	20.5	20.8	19.8	12.4	2.2
	主婦・主夫	337	53.7	32.9	23.4	25.8	24.6	23.1	7.4	0.6
	無職	231	57.6	31.2	22.5	29.9	20.8	20.3	10.8	1.3
圏 域 別	高松地域	706	59.3	28.5	25.5	26.6	20.0	20.5	10.9	2.4
	東讃地域	141	61.7	35.5	22.7	20.6	20.6	21.3	7.1	0.7
	小豆地域	47	66.0	29.8	40.4	25.5	19.1	10.6	8.5	0.0
	中讃地域	392	57.7	30.6	28.6	22.2	21.2	21.7	11.5	1.3
	西讃地域	212	56.6	34.0	25.5	25.5	25.9	17.5	9.0	0.0
居 住 年 数 別	3年未満	109	67.9	19.3	32.1	16.5	13.8	16.5	18.3	5.5
	3年以上～10年未満	207	62.3	25.6	27.5	23.2	24.2	19.3	10.6	1.4
	10年以上～20年未満	267	62.9	25.5	33.3	24.7	18.0	19.9	11.6	1.1
	20年以上	875	55.7	34.4	23.5	25.8	22.9	20.7	9.0	1.3

(6) 障害のある方もその能力を最大限に生かして、仕事に就くことができる社会の実現をめざす考え方について

問4 障害者自立支援法では、障害者の就労支援もテーマになっています。これは、障害のある方もできる限りその能力を最大限に生かして、仕事に就くことができる社会の実現をめざすものですが、このような考え方についてどう思いますか。次の中から1つだけ選んでください。

なお、ここでいう障害者とは、児童や高齢者は含みません。

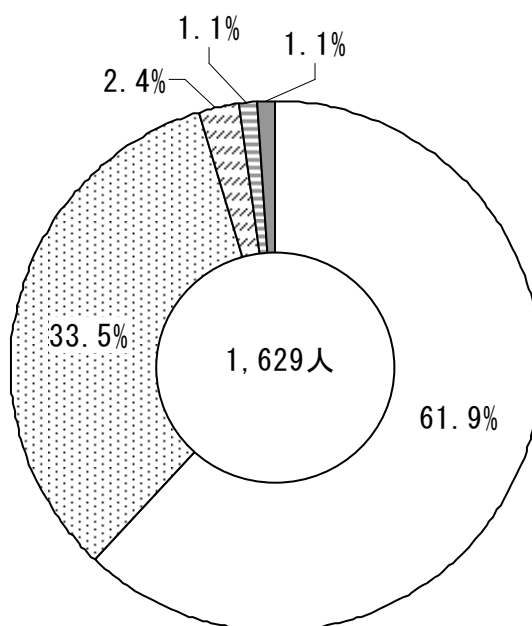
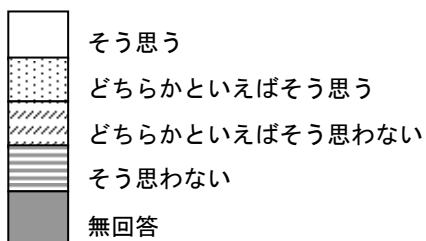
[回答者数=1,629]

1	そう思う	61.9%
2	どちらかといえばそう思う	33.5%
3	どちらかといえばそう思わない	2.4%
4	そう思わない	1.1%
	(無回答)	1.1%

障害のある方もその能力を最大限に生かして、仕事に就くことができる社会の実現をめざすという考え方については、「そう思う」が61.9%と6割を超え、「どちらかといえばそう思う」の33.5%を合わせると、【そう思う】が95.4%と9割を超える。一方、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた【そう思わない】は3.5%となっている。

〈 障害のある方もその能力を最大限に生かして、仕事に就くことができる社会の実現をめざす考え方について 〉

凡例





性別にみると、【そう思う】は『男性』が 95.4%、『女性』が 96.0%といずれも 95%を超えている。

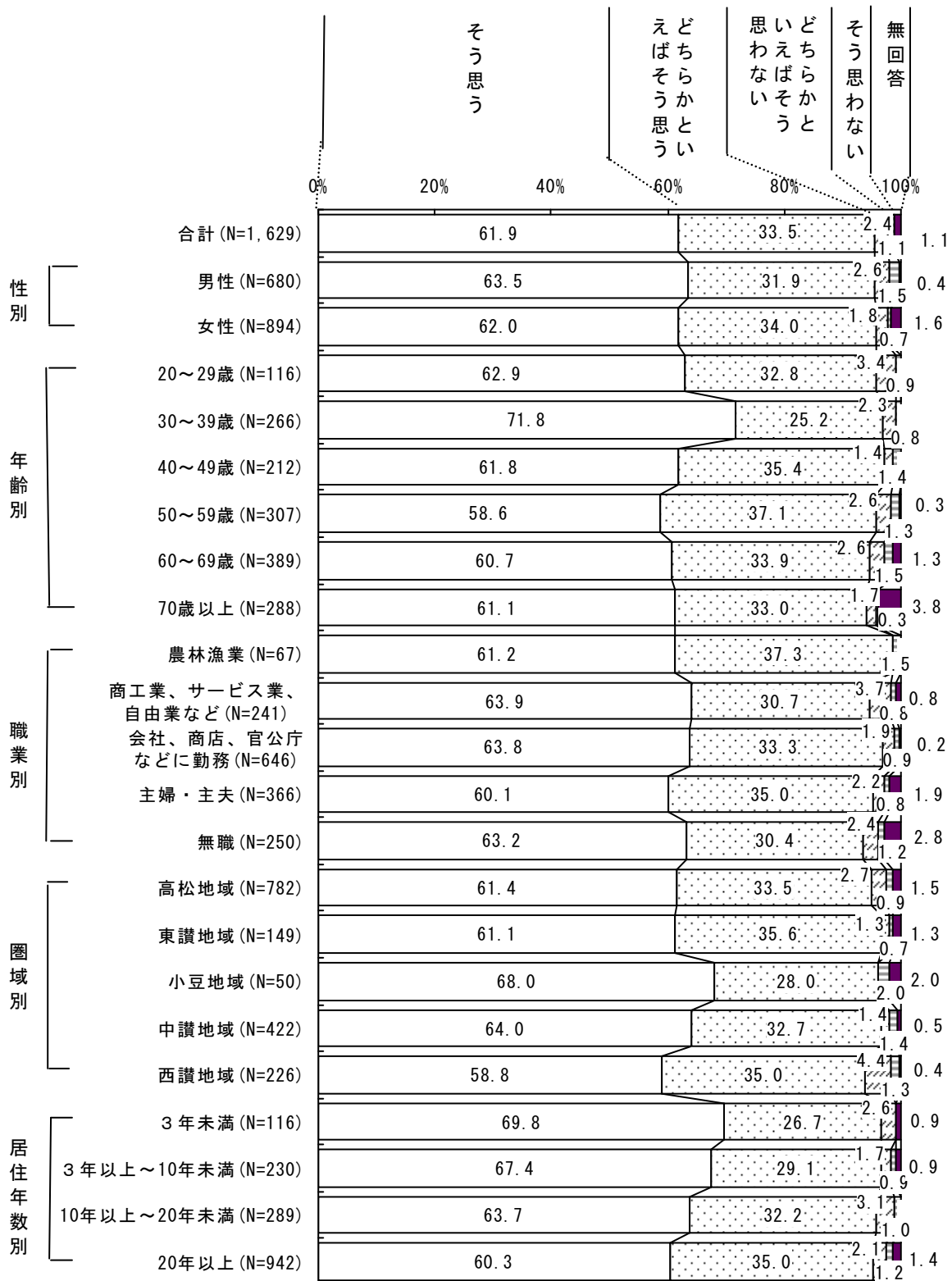
年齢別にみると、いずれも【そう思う】は9割を超えているが、なかでも『30～39歳』では「そう思う」の割合が7割を超え、最も高くなっている。

職業別にみると、いずれも【そう思う】は9割を超えている。

圏域別にみると、いずれも【そう思う】は9割を超えている。『高松地域』『東讃地域』『小豆地域』『中讃地域』では「そう思う」が6割を超え、なかでも『小豆地域』が68.0%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、いずれも【そう思う】は9割を超えているが、居住年数が短いほど「そう思う」の占める割合が高く、居住年数が長いほど「どちらかといえばそう思う」の占める割合が高くなっている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別 障害のある方もその能力を最大限に生かして、仕事に就くことができる社会の実現をめざす考え方について



### (7) 障害のある方が就労するために必要なことについて

問4付問1 【問4で「1」または「2」と答えた方にお聞きします】

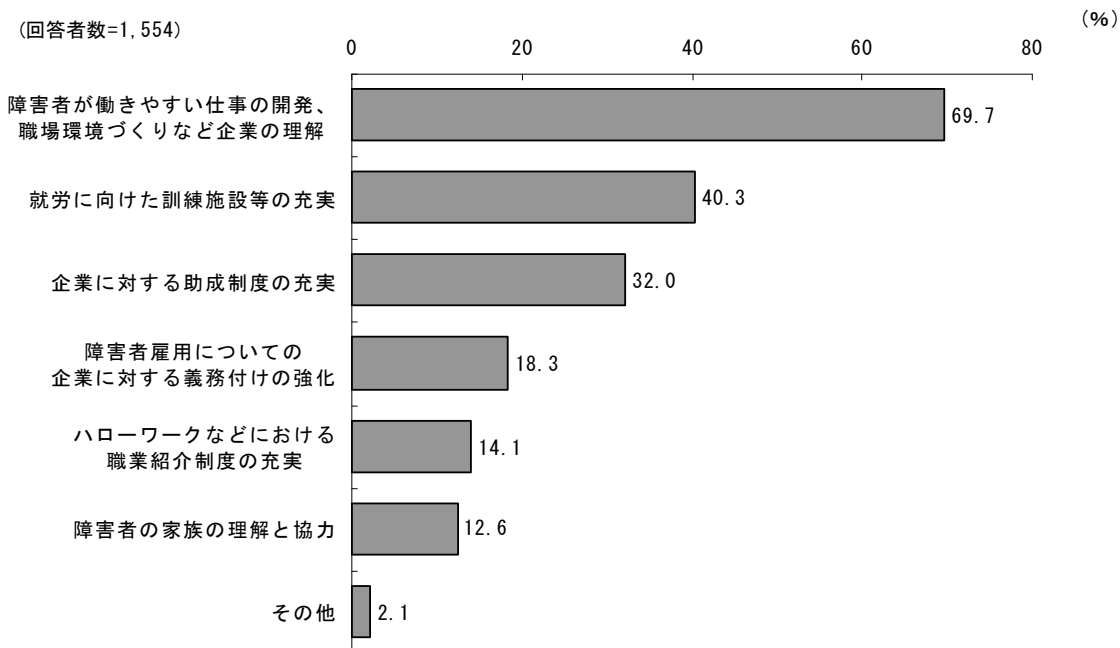
障害のある方が就労するためには何が重要だと考えますか。次の中から  
2つまで選んでください。

[回答者数=1,554]

1	障害者が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解	69.7%
2	就労に向けた訓練施設等の充実	40.3%
3	企業に対する助成制度の充実	32.0%
4	障害者雇用についての企業に対する義務付けの強化	18.3%
5	ハローワークなどにおける職業紹介制度の充実	14.1%
6	障害者の家族の理解と協力	12.6%
7	その他	2.1%

障害のある方が就労するために必要なことについては、「障害者が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解」が69.7%と7割近くで最も高く、次いで「就労に向けた訓練施設等の充実」が40.3%、「企業に対する助成制度の充実」が32.0%などとなっている。

#### 〈 障害のある方が就労するために必要なことについて 〉



性別にみると、男女とも「障害者が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解」が最も高く、その比率は『男性』が66.1%、『女性』が72.1%で、これに「就労に向けた訓練施設等の充実」が『男性』が37.6%、『女性』が42.7%で続いている。

年齢別にみると、いずれも「障害者が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解」が6割弱を超えて最も高く、なかでも『50～59歳』では78.6%となっている。これに、『30～39歳』、『40～49歳』、『50～59歳』及び『60～69歳』では「就労に向けた訓練施設等の充実」が4割弱以上で続き、『20～29歳』、『70歳以上』では「企業に対する助成制度の充実」が続いている。

職業別にみると、いずれも「障害者が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解」が6割を超えて最も高く、なかでも『会社、商店、官公庁などに勤務』では73.4%となっている。これに、『無職』では「企業に対する助成制度の充実」が、そのほかの職業では「就労に向けた訓練施設等の充実」が続いている。

圏域別にみると、いずれも「障害者が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解」が6割を超えて最も高く、なかでも『小豆地域』では81.3%となっている。これに、『小豆地域』では「企業に対する助成制度の充実」が4割を超えて続き、そのほかの圏域では「就労に向けた訓練施設等の充実」が続いている。

居住年数別にみると、いずれも「障害者が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解」が6割を超えて最も高く、なかでも『3年以上～10年未満』、『10年以上～20年未満』では7割を超えている。これに、『10年以上～20年未満』では「企業に対する助成制度の充実」が、そのほかでは「就労に向けた訓練施設等の充実」が続いている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別  
障害のある方が就労するために必要なことについて

(単位：%)

区 分		回答者数(人)	障害者 の働きやす い環境づく り事業の理 解	就労に 向けた訓 練施設等 の充実	企業に 対する助 成制度の 充実	障害者 に対する 義務付け の強化	ハロー ワークな どにおけ る職業 紹介制度 の充実	障害者 の家族の 理解と協 力	その他
合 計		1,554	69.7	40.3	32.0	18.3	14.1	12.6	2.1
性別	男性	649	66.1	37.6	37.4	22.8	13.7	10.2	2.2
	女性	858	72.1	42.7	28.4	14.9	14.1	14.1	2.0
年齢別	20～29歳	111	68.5	38.7	41.4	16.2	15.3	12.6	2.7
	30～39歳	258	69.0	39.5	38.0	19.4	14.3	6.2	3.5
	40～49歳	206	71.4	39.8	28.6	18.9	14.6	9.2	4.4
	50～59歳	294	78.6	42.5	26.9	17.0	12.6	11.2	1.7
	60～69歳	368	69.3	44.6	28.3	19.8	12.8	14.7	1.4
	70歳以上	271	59.8	34.3	37.6	17.3	15.5	19.2	0.0
職業別	農林漁業	66	63.6	42.4	31.8	25.8	10.6	12.1	1.5
	商工業、サービス業、 自由業など	228	66.7	42.1	34.2	14.9	10.5	14.5	3.1
	会社、商店、官公庁 などに勤務	627	73.4	38.8	32.7	18.7	14.7	9.1	2.9
	主婦・主夫	348	69.0	46.6	27.3	17.0	12.9	14.7	0.6
	無職	234	64.5	34.2	37.2	21.4	17.1	16.2	1.3
圏域別	高松地域	742	69.1	38.8	30.9	18.2	15.6	12.8	3.1
	東讃地域	144	74.3	45.1	33.3	13.9	11.8	9.7	0.7
	小豆地域	48	81.3	33.3	41.7	16.7	8.3	12.5	0.0
	中讃地域	408	68.4	43.6	31.6	18.9	14.0	11.3	1.7
	西讃地域	212	68.4	37.7	34.0	21.2	11.8	16.5	0.5
居住年数別	3年未満	112	65.2	37.5	33.9	22.3	14.3	11.6	4.5
	3年以上～10年未満	222	73.4	39.2	33.3	18.9	14.4	8.1	1.8
	10年以上～20年未満	277	73.6	35.7	36.5	15.2	17.3	11.2	2.5
	20年以上	898	67.9	42.4	30.6	18.7	12.7	14.0	1.7

### (8) 障害のある方の権利擁護のために行政が特に力を入れるべきことについて

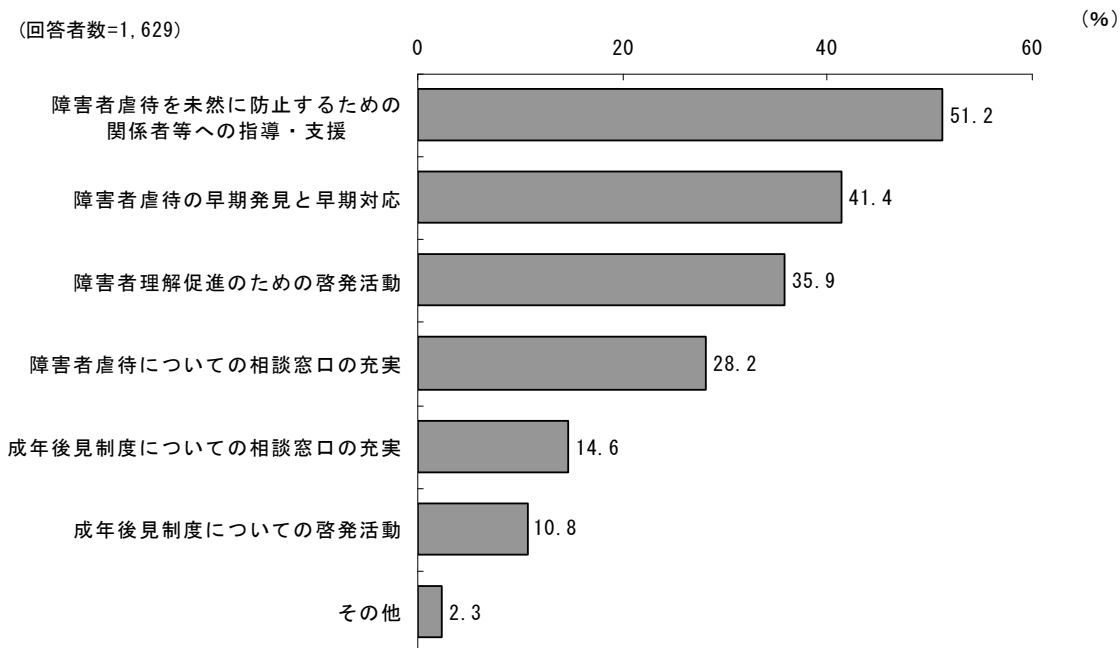
問5 障害のある方の権利擁護（差別・虐待防止など）について、行政はどんなことに特に力を入れるべきだと考えますか。次の中から2つまで選んでください。

〔回答者数=1,629〕

1 障害者虐待を未然に防止するための関係者等への指導・支援	51.2%
2 障害者虐待の早期発見と早期対応	41.4%
3 障害者理解促進のための啓発活動	35.9%
4 障害者虐待についての相談窓口の充実	28.2%
5 成年後見制度についての相談窓口の充実	14.6%
6 成年後見制度についての啓発活動	10.8%
7 その他	2.3%

障害のある方の権利擁護のために行政が特に力を入れるべきことについては、「障害者虐待を未然に防止するための関係者等への指導・支援」が51.2%と半数を超え最も高く、次いで「障害者虐待の早期発見と早期対応」が41.4%、「障害者理解促進のための啓発活動」が35.9%、「障害者虐待についての相談窓口の充実」が28.2%などとなっている。

#### 〈 障害のある方の権利擁護のために行政が特に力を入れるべきことについて 〉



性別にみると、男女とも「障害者虐待を未然に防止するための関係者等への指導・支援」が『男性』が49.3%、『女性』が53.0%で最も高く、これに、「障害者虐待の早期発見と早期対応」が『男性』が43.1%、『女性』が39.8%で続いている。

年齢別にみると、『20～29歳』では「障害者虐待の早期発見と早期対応」が52.6%と最も高く、「障害者虐待を未然に防止するための関係者等への指導・支援」が50.9%で続いている。そのほかの年齢層では「障害者虐待を未然に防止するための関係者等への指導・支援」が4割を超えて最も高く、『70歳以上』以外では半数を超えている。これに『30～39歳』、『40～49歳』では「障害者虐待の早期発見と早期対応」が、『50～59歳』、『70歳以上』では「障害者理解促進のための啓発活動」が、『60～69歳』では「障害者虐待の早期発見と早期対応」と「障害者理解促進のための啓発活動」が同率で、続いている。

職業別にみると、いずれも「障害者虐待を未然に防止するための関係者等への指導・支援」が4割を超えて最も高く、これに、『農林漁業』では「障害者理解促進のための啓発活動」が43.3%、そのほかの職業では「障害者虐待の早期発見と早期対応」が4割弱以上で続いている。

圏域別にみると、いずれも「障害者虐待を未然に防止するための関係者等への指導・支援」が半数を超えて最も高く、これに、『東讃地域』、『小豆地域』では「障害者理解促進のための啓発活動」が、そのほかの圏域では「障害者虐待の早期発見と早期対応」が続いている。

居住年数別にみると、『3年未満』は「障害者虐待の早期発見と早期対応」の割合が6割を超えて最も高く、これに「障害者虐待を未然に防止するための関係者等への指導・支援」が半数を超えて続いている。そのほかでは「障害者虐待を未然に防止するための関係者等への指導・支援」が5割弱を越えて最も高く、これに「障害者虐待の早期発見と早期対応」が続いている。

〔 性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別 障害のある方の  
権利擁護のために行政が特に力を入れるべきことについて 〕

(単位：%)

区 分		回 答 者 数 (人)	障 害 者 虐 待 を 未 然 に 防 止 す る た め の 指 導 ・ 支 援	障 害 者 虐 待 の 早 期 発 見	障 害 者 理 解 促 進 の た め	相 談 窓 口 の 充 実	成 年 後 見 制 度 の 充 実	成 年 後 見 制 度 に つ い て	そ の 他
合 計		1,629	51.2	41.4	35.9	28.2	14.6	10.8	2.3
性 別	男性	680	49.3	43.1	36.2	31.2	14.3	10.7	2.9
	女性	894	53.0	39.8	35.7	25.8	15.1	11.0	1.9
年 齢 別	20～29歳	116	50.9	52.6	37.1	23.3	14.7	11.2	1.7
	30～39歳	266	57.9	50.0	33.1	22.2	9.0	11.3	3.0
	40～49歳	212	50.9	46.7	33.0	26.9	9.4	18.9	2.4
	50～59歳	307	51.8	34.5	37.5	29.0	17.6	11.4	3.9
	60～69歳	389	52.7	37.5	37.5	30.3	15.4	10.0	1.3
	70歳以上	288	43.4	36.5	36.8	32.6	19.4	5.2	1.7
職 業 別	農林漁業	67	56.7	31.3	43.3	32.8	14.9	7.5	1.5
	商工業、サービス業、 自由業など	241	51.5	45.6	30.7	29.0	14.1	10.4	2.9
	会社、商店、官公庁 などに勤務	646	51.2	42.0	37.3	28.8	13.5	12.2	2.6
	主婦・主夫	366	54.1	38.8	34.2	26.5	16.7	9.6	1.1
	無職	250	45.6	41.6	38.4	26.8	15.2	10.8	3.2
圏 域 別	高松地域	782	51.0	42.3	33.6	28.0	14.5	11.1	2.4
	東讃地域	149	55.0	31.5	38.3	30.9	13.4	10.1	0.7
	小豆地域	50	54.0	34.0	48.0	20.0	12.0	14.0	6.0
	中讃地域	422	50.2	45.3	37.9	29.1	13.5	10.4	1.9
	西讃地域	226	50.4	38.9	35.4	27.0	18.6	10.2	2.7
居 住 年 数 別	3年未満	116	54.3	60.3	25.9	21.6	8.6	11.2	3.4
	3年以上～10年未満	230	55.2	43.9	35.7	21.7	11.3	14.8	1.7
	10年以上～20年未満	289	49.8	41.2	38.4	30.4	14.9	13.5	2.1
	20年以上	942	50.6	38.2	36.6	29.8	16.0	9.1	2.4



### (9) 障害のある方の防災対策として必要なことについて

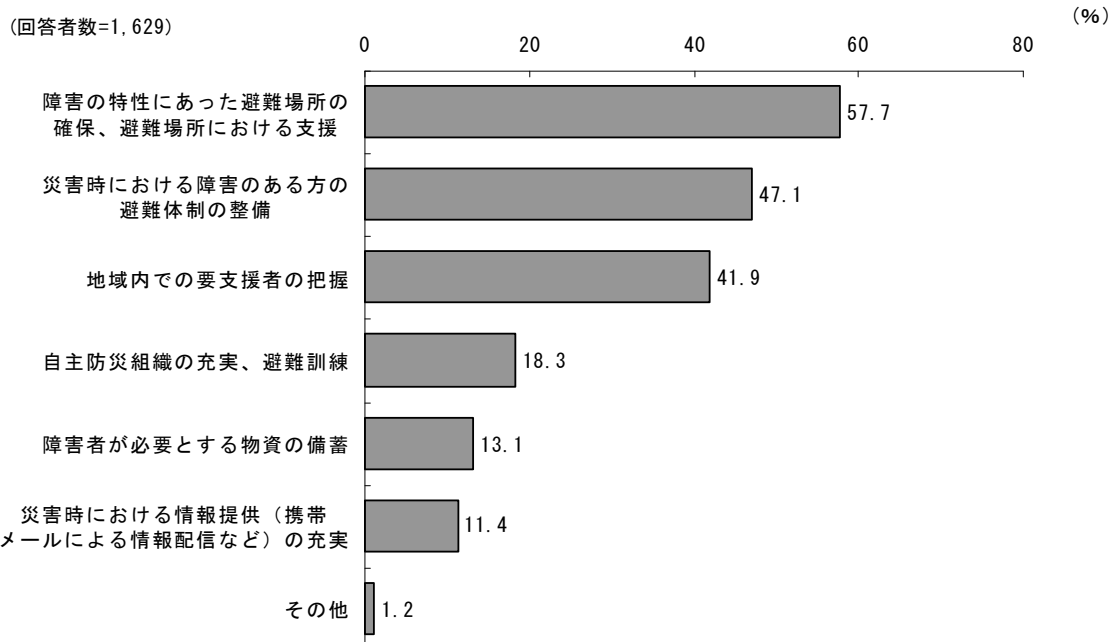
問6 東日本大震災のような災害に備えるため、障害のある方の防災対策として何が必要だと考えますか。次の中から2つまで選んでください。

[回答者数=1,629]

1 障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援	57.7%
2 災害時における障害のある方の避難体制の整備	47.1%
3 地域内での要支援者の把握	41.9%
4 自主防災組織の充実、避難訓練	18.3%
5 障害者が必要とする物資の備蓄	13.1%
6 災害時における情報提供（携帯メールによる情報配信など）の充実	11.4%
7 その他	1.2%

障害のある方の防災対策として必要なことについては、「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」が57.7%と半数を超えて最も高く、次いで「災害時における障害のある方の避難体制の整備」が47.1%、「地域内での要支援者の把握」が41.9%などとなっている。

#### 〈 障害のある方の防災対策として必要なことについて 〉



性別にみると、男女とも「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」が半数を超えて最も高く、これに、男女とも「災害時における障害のある方の避難体制の整備」、「地域内での要支援者の把握」の順にそれぞれ4割を超えて続いている。

年齢別にみると、いずれも「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」が5割弱以上で最も高く、なかでも『50～59歳』では6割を超えている。これに、いずれも「災害時における障害のある方の避難体制の整備」、「地域内での要支援者の把握」の順にそれぞれ4割弱を超えて続いている。

職業別にみると、いずれも「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」が半数を超えて最も高く、これに、『商工業、サービス業、自由業など』では「地域内での要支援者の把握」が4割を超え、そのほかの職業では「災害時における障害のある方の避難体制の整備」が4割を超えて続いている。

圏域別にみると、いずれも「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」が半数を超えて最も高く、これに、『小豆地域』では「地域内での要支援者の把握」と「災害時における障害のある方の避難体制の整備」がともに半数を超えて同率で、そのほかの圏域では「災害時における障害のある方の避難体制の整備」が4割を超えて続いている。

居住年数別にみると、『3年未満』では「災害時における障害のある方の避難体制の整備」が半数を超えて最も高く、これに「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」と「地域内での要支援者の把握」が4割を超えて続いている。そのほかでは「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」が半数を超えて最も高く、これに「災害時における障害のある方の避難体制の整備」が4割を超えて続いている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別  
障害のある方の防災対策として必要なことについて

(単位：%)

区 分		回答者数 (人)	お場 ける 支 援	障 害 の 特 性 に あ つ た 避 難 場 所 に 難	る 災 害 の 時 に お け る 体 制 の 整 備 の あ	握 地 域 内 で の 要 支 援 者 の 把	難 自 主 防 災 組 織 の 充 実 、 避	の 障 害 者 が 必 要 と す る 物 資	配 信 な ど メ ー ル に よ る 情 報 提 供	災 害 時 に お け る 情 報 提 供	そ の 他
合 計		1,629	57.7	47.1	41.9	18.3	13.1	11.4	1.2		
性 別	男性	680	58.4	48.4	40.9	19.1	13.2	10.6	1.0		
	女性	894	57.5	46.5	43.3	17.4	13.0	11.5	1.2		
年 齢 別	20～29歳	116	51.7	48.3	44.0	12.9	19.8	19.8	0.0		
	30～39歳	266	49.2	46.2	41.4	22.6	17.7	12.8	2.3		
	40～49歳	212	59.9	49.5	42.9	16.0	11.8	10.8	1.9		
	50～59歳	307	62.9	47.9	46.6	16.3	10.1	7.8	1.0		
	60～69歳	389	59.6	49.4	41.4	14.4	10.5	10.5	1.0		
	70歳以上	288	58.7	42.7	38.2	24.7	13.5	10.8	0.3		
職 業 別	農林漁業	67	56.7	44.8	40.3	26.9	17.9	4.5	1.5		
	商工業、サービス業、 自由業など	241	53.1	44.8	47.7	17.0	12.0	11.2	1.7		
	会社、商店、官公庁 などに勤務	646	58.4	48.5	44.1	18.9	12.4	10.7	1.1		
	主婦・主夫	366	59.6	48.1	39.6	16.1	13.1	12.0	1.1		
	無職	250	58.0	46.8	36.0	18.4	14.8	12.8	0.8		
圏 域 別	高松地域	782	59.2	45.4	41.4	17.6	13.3	11.8	1.3		
	東讃地域	149	52.3	45.0	44.3	24.2	10.7	12.8	0.0		
	小豆地域	50	58.0	56.0	56.0	12.0	10.0	4.0	0.0		
	中讃地域	422	56.6	47.6	39.6	18.7	14.0	12.6	1.4		
	西讃地域	226	58.0	51.3	42.9	17.3	12.8	8.8	1.8		
居 住 年 数 別	3年未満	116	42.2	53.4	42.2	23.3	12.9	11.2	1.7		
	3年以上～10年未満	230	56.5	45.7	39.6	17.0	16.5	16.1	1.3		
	10年以上～20年未満	289	64.0	48.1	40.1	17.3	13.1	9.0	0.7		
	20年以上	942	58.3	46.8	43.5	18.0	12.2	10.5	1.2		

(10) 障害のある方が地域でいきいきと暮らすために、行政が特に力を入れるべきことについて

問7 障害のある方が地域でいきいきと暮らすために、行政はどんなことに特に力を入れるべきだと考えますか。次の中から3つまで選んでください。

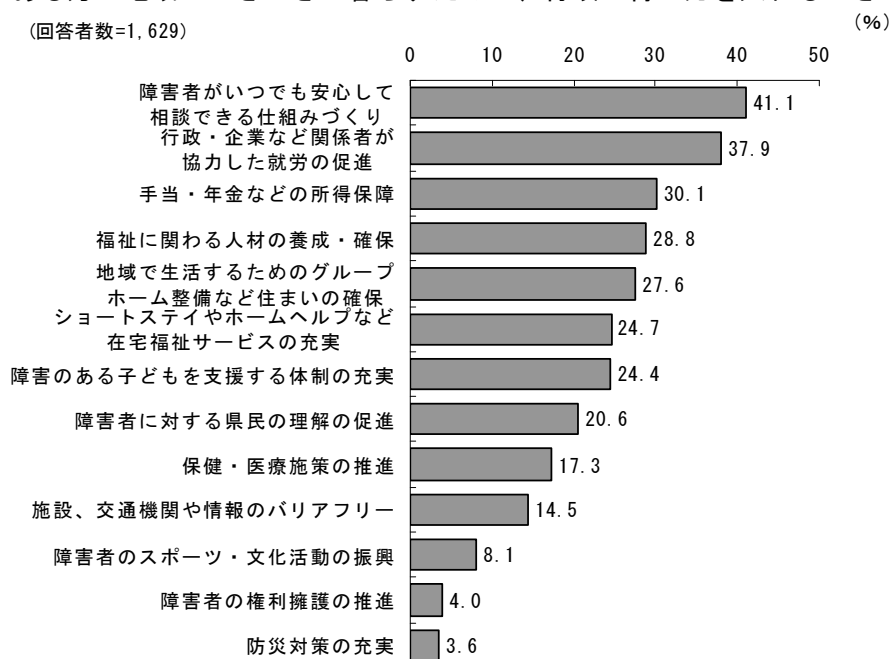
[回答者数=1,629]

1	障害者がいつでも安心して相談できる仕組みづくり	41.1%
2	行政・企業など関係者が協力した就労の促進	37.9%
3	手当・年金などの所得保障	30.1%
4	福祉に関わる人材の養成・確保	28.8%
5	地域で生活するためのグループホーム整備など住まいの確保	27.6%
6	ショートステイやホームヘルプなど在宅福祉サービスの充実	24.7%
7	障害のある子どもを支援する体制の充実	24.4%
8	障害者に対する県民の理解の促進	20.6%
9	保健・医療施策の推進	17.3%
10	施設、交通機関や情報のバリアフリー	14.5%
11	障害者のスポーツ・文化活動の振興	8.1%
12	障害者の権利擁護の推進	4.0%
13	防災対策の充実	3.6%

障害のある方が地域でいきいきと暮らすために、行政が特に力を入れるべきことについては、「障害者がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」が41.1%と4割を超え最も高く、次いで「行政・企業など関係者が協力した就労の促進」が37.9%、「手当・年金などの所得保障」が30.1%、「福祉に関わる人材の養成・確保」が28.8%、「地域で生活するためのグループホーム整備など住まいの確保」が27.6%などとなっている。

〈 障害のある方が地域でいきいきと暮らすために、行政が特に力を入れるべきことについて 〉

(回答者数=1,629)



性別にみると、『男性』では「行政・企業など関係者が協力した就労の促進」が4割を超えて最も高く、これに、「障害者がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」が39.9%、「手当・年金などの所得保障」が29.6%で続いている。『女性』では「障害者がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」が4割を超えて最も高く、これに、「行政・企業など関係者が協力した就労の促進」が36.0%、「福祉に関わる人材の養成・確保」が30.2%で続いている。

年齢別にみると、50歳未満では「行政・企業など関係者が協力した就労の促進」が3割を超え最も高くなっており、なかでも『30～39歳』は45.9%となっている。50歳以上では「障害者がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」が4割を超えて最も高くなっており、なかでも『70歳以上』では57.6%となっている。

職業別にみると、『商工業、サービス業、自由業など』と『会社、商店、官公庁などに勤務』では「行政・企業など関係者が協力した就労の促進」が3割を超えて最も高く、『会社、商店、官公庁などに勤務』では42.9%となっている。そのほかの職業では「障害者がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」が4割を超えて最も高く、これに、『農林漁業』と『主婦・主夫』では「手当・年金などの所得保障」が、『無職』では「行政・企業など関係者が協力した就労の促進」が続いている。

圏域別にみると、『高松地域』と『小豆地域』では「行政・企業など関係者が協力した就労の促進」が3割を超えて最も高く、『小豆地域』では44.0%となっている。これに、『高松地域』では「障害者がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」が、『小豆地区』では「障害者がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」、「福祉に関わる人材の確保・養成」が同率で続いている。そのほかの圏域では「障害者がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」が4割を超えて最も高く、これに、『東讃地域』と『中讃地域』では「行政・企業など関係者が協力した就労の促進」が、『西讃地域』では「手当・年金などの所得保障」が続いている。

居住年数別にみると、10年未満では「行政・企業など関係者が協力した就労の促進」が4割台で最も高く、これに、『3年未満』では「地域で生活するためのグループホーム整備など住まいの確保」が、『3年以上～10年未満』では「障害者がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」が続いている。10年以上では「障害者がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」が3割を超えて最も高く、『20年以上』では45.1%となっている。これに、「行政・企業など関係者が協力した就労の促進」が続いている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別 障害のある方が  
地域でいきいきと暮らすために、行政が特に力を入れるべきことについて

(単位：%)

区 分	回答者数(人)	障害者がいつでも安心して相談できる仕組みづくり	行政・企業など関係者が協力した就労の促進	手当・年金などの所得保障	福祉に関わる人材の養成・確保	地域で生活するためのグループホーム整備など住まいの確保	ショートステイやホームヘルプなど在宅福祉サービスの充実	障害のある子どもを支援する体制の充実	障害者に対する県民の理解の促進	保健・医療施策の推進	施設、交通機関や情報のバリアフリー	障害者のスポーツ・文化活動の振興	障害者の権利擁護の推進	防災対策の充実
合 計	1,629	41.1	37.9	30.1	28.8	27.6	24.7	24.4	20.6	17.3	14.5	8.1	4.0	3.6
性別														
男性	680	39.9	41.5	29.6	26.9	26.5	21.9	25.1	21.8	20.1	14.7	10.6	3.4	3.4
女性	894	42.2	36.0	29.9	30.2	28.7	26.7	24.2	19.9	14.9	14.9	6.2	4.0	3.8
年齢別														
20～29歳	116	35.3	37.1	25.9	29.3	21.6	20.7	29.3	25.0	16.4	24.1	15.5	4.3	6.0
30～39歳	266	28.2	45.9	25.2	30.1	28.9	24.4	25.9	22.2	13.5	18.8	11.3	4.9	4.9
40～49歳	212	32.1	39.6	26.9	31.1	30.7	21.2	30.2	21.7	18.4	17.0	11.3	2.8	2.8
50～59歳	307	40.4	39.4	32.9	34.9	29.3	26.1	21.5	17.9	15.6	13.7	5.9	3.6	2.3
60～69歳	389	44.7	35.5	29.3	26.7	27.8	27.8	23.9	20.8	19.0	13.4	5.7	3.6	4.6
70歳以上	288	57.6	33.0	35.8	21.5	25.3	24.0	21.2	19.8	18.8	8.7	5.6	3.8	2.1
職業別														
農林漁業	67	49.3	34.3	41.8	20.9	23.9	29.9	26.9	29.9	17.9	10.4	3.0	1.5	4.5
商工業、サービス業、自由業など	241	37.3	39.4	24.5	28.6	22.0	26.1	24.1	22.0	22.0	12.9	10.8	5.8	3.3
会社、商店、官公庁などに勤務	646	35.8	42.9	27.6	31.3	32.0	24.1	24.9	18.9	15.5	17.5	9.6	3.3	3.6
主婦・主夫	366	46.2	32.0	33.9	28.4	26.0	26.5	23.2	21.0	15.8	12.6	6.0	3.8	4.1
無職	250	48.8	36.4	31.2	25.2	25.6	21.2	25.2	21.6	18.4	14.0	6.0	4.0	3.2
圏域別														
高松地域	782	39.1	39.6	29.7	29.5	25.8	24.8	25.2	21.0	16.5	15.1	6.9	3.6	4.2
東讃地域	149	44.3	34.2	31.5	27.5	32.2	24.8	20.1	20.8	14.1	10.7	13.4	2.0	2.7
小豆地域	50	34.0	44.0	32.0	34.0	32.0	20.0	14.0	26.0	12.0	12.0	8.0	2.0	6.0
中讃地域	422	42.4	36.7	26.1	28.2	30.6	23.0	26.3	19.9	19.2	15.2	8.5	5.7	2.6
西讃地域	226	45.1	35.0	37.6	27.0	24.3	28.8	23.0	19.0	19.9	14.6	8.0	4.0	3.1
居住年数別														
3年未満	116	30.2	44.0	25.9	25.0	32.8	20.7	27.6	27.6	9.5	19.0	8.6	2.6	7.8
3年以上～10年未満	230	36.5	46.1	29.6	29.6	22.2	23.5	25.2	24.3	16.5	14.8	8.7	4.3	3.5
10年以上～20年未満	289	36.3	36.0	31.1	32.2	28.0	23.9	28.7	19.4	17.6	14.2	8.7	4.8	3.1
20年以上	942	45.1	36.4	30.1	28.0	28.3	25.9	22.7	19.4	18.0	14.4	7.7	3.5	3.3

## 2. 外国人住民と共に暮らす香川づくりの実現について

### (1) 国際化についての関心の有無

問8 あなたは国際交流、国際協力、外国人住民支援など、国際化について関心がありますか。  
次の中から1つだけ選んでください。

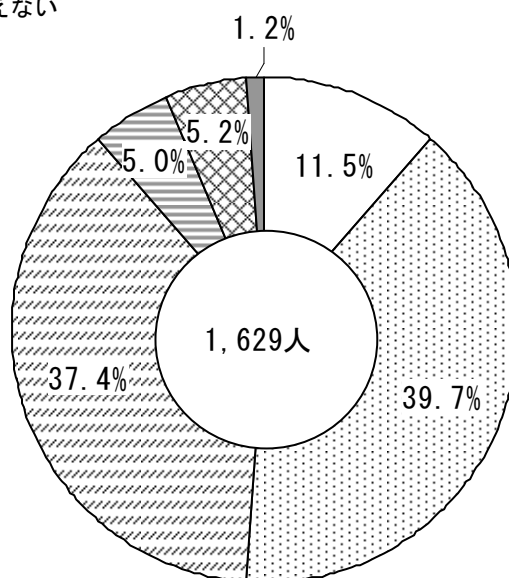
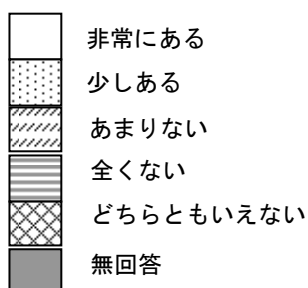
[回答者数=1,629]

1 非常にある	11.5%
2 少しある	39.7%
3 あまりない	37.4%
4 全くない	5.0%
5 どちらともいえない	5.2%
(無回答)	1.2%

国際交流、国際協力、外国人住民支援など、国際化について関心があるかどうかについては、「非常にある」は11.5%であるが、これに「少しある」の39.7%を合わせると、【ある】が51.2%と半数を超える。一方、「あまりない」が37.4%で、これに「全くない」(5.0%)を合わせた【ない】も42.4%と4割を超える。

#### 〈 国際化についての関心の有無 〉

凡例



性別にみると、『男性』では【ある】が55.6%と過半を占め、【ない】は38.7%となっている。『女性』では【ある】が48.2%と半数近いが、【ない】も45.0%で、割合に大きな差はない。

年齢別にみると、いずれも【ある】が【ない】よりも高い割合を占めており、【ある】の割合は年齢が低いほど高く、『20～29歳』では57.8%となっている。

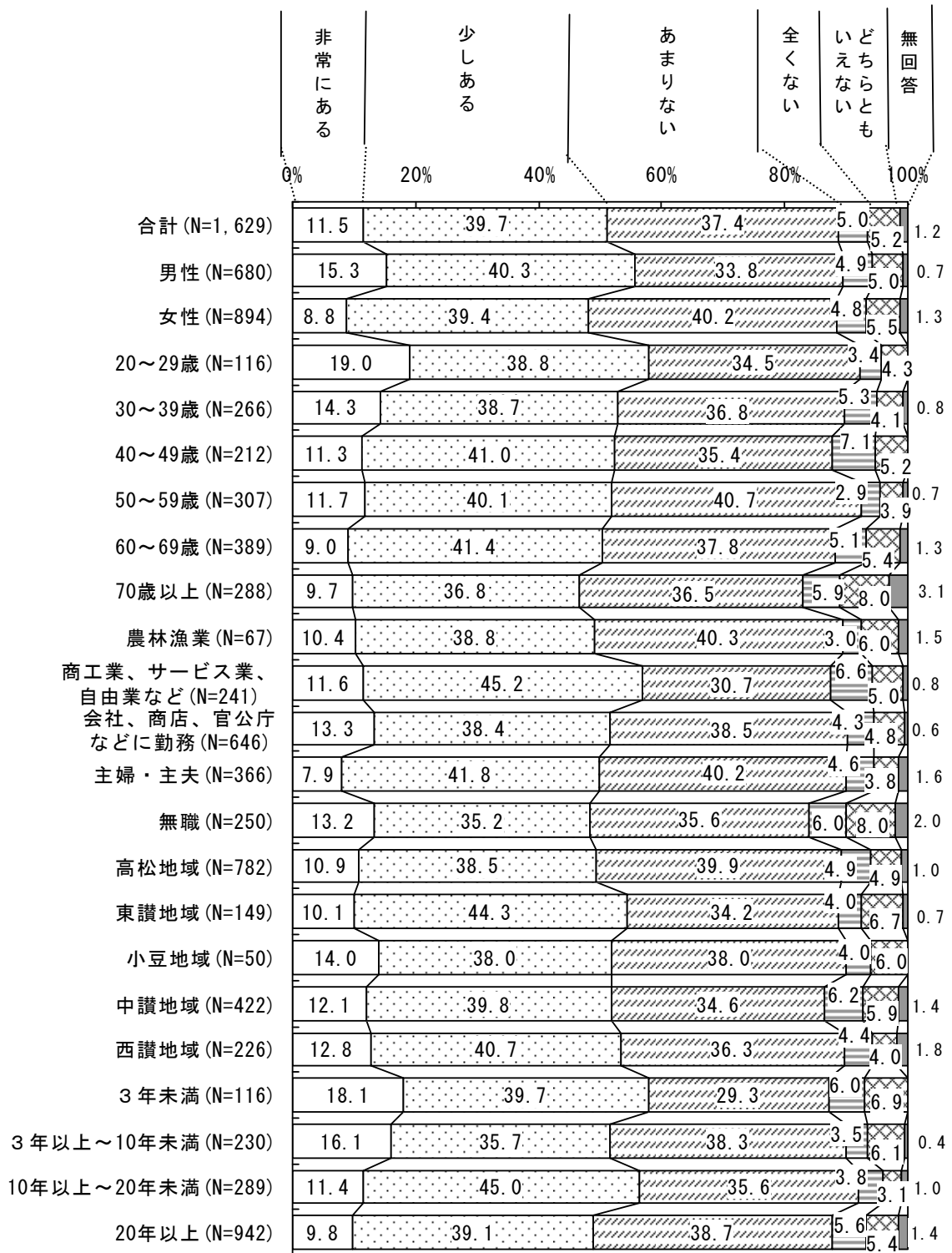
職業別にみると、いずれも【ある】が【ない】よりも高い割合を占めており、【ある】の割合は『商工業、サービス業、自由業など』と『会社、商店、官公庁などに勤務』では半数を超えている。

圏域別にみると、いずれも【ある】が【ない】よりも高い割合を占めており、【ある】の割合は『高松地域』以外の圏域では半数を超えている。

居住年数別にみると、いずれも【ある】が【ない】よりも高い割合を占めており、【ある】の割合は『20年以上』以外では半数を超えている。



〔 性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別 国際化についての関心の有無 〕



## (2) 近所や職場で外国人が増えたと感じるかについて

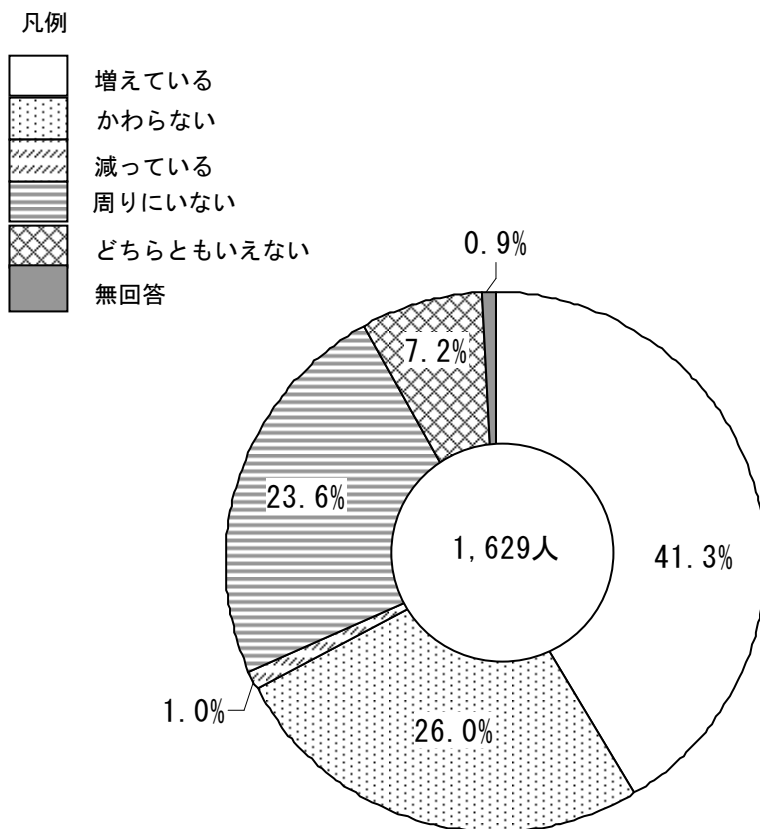
問9 あなたの近所や職場では外国人が増えたと感じていますか。次の中から1つだけ選んでください。

[回答者数=1,629]

1 増えている	41.3%
2 かわらない	26.0%
3 減っている	1.0%
4 周りにいない	23.6%
5 どちらともいえない	7.2%
(無回答)	0.9%

近所や職場で外国人が増えたと感じているかどうかについては、「増えている」が41.3%と4割を超え最も高い。次いで「かわらない」が26.0%、「周りにいない」が23.6%、「どちらともいえない」が7.2%で、「減っている」は1.0%に過ぎない。

### 〈 近所や職場で外国人が増えたと感じるかについて〉



性別にみると、男女とも「増えている」が最も高く、その割合は『男性』が45.0%、『女性』

が39.0%で、これに、『男性』では「かわらない」、「周りにいない」が、『女性』では「周りにいない」、「かわらない」が続いている。

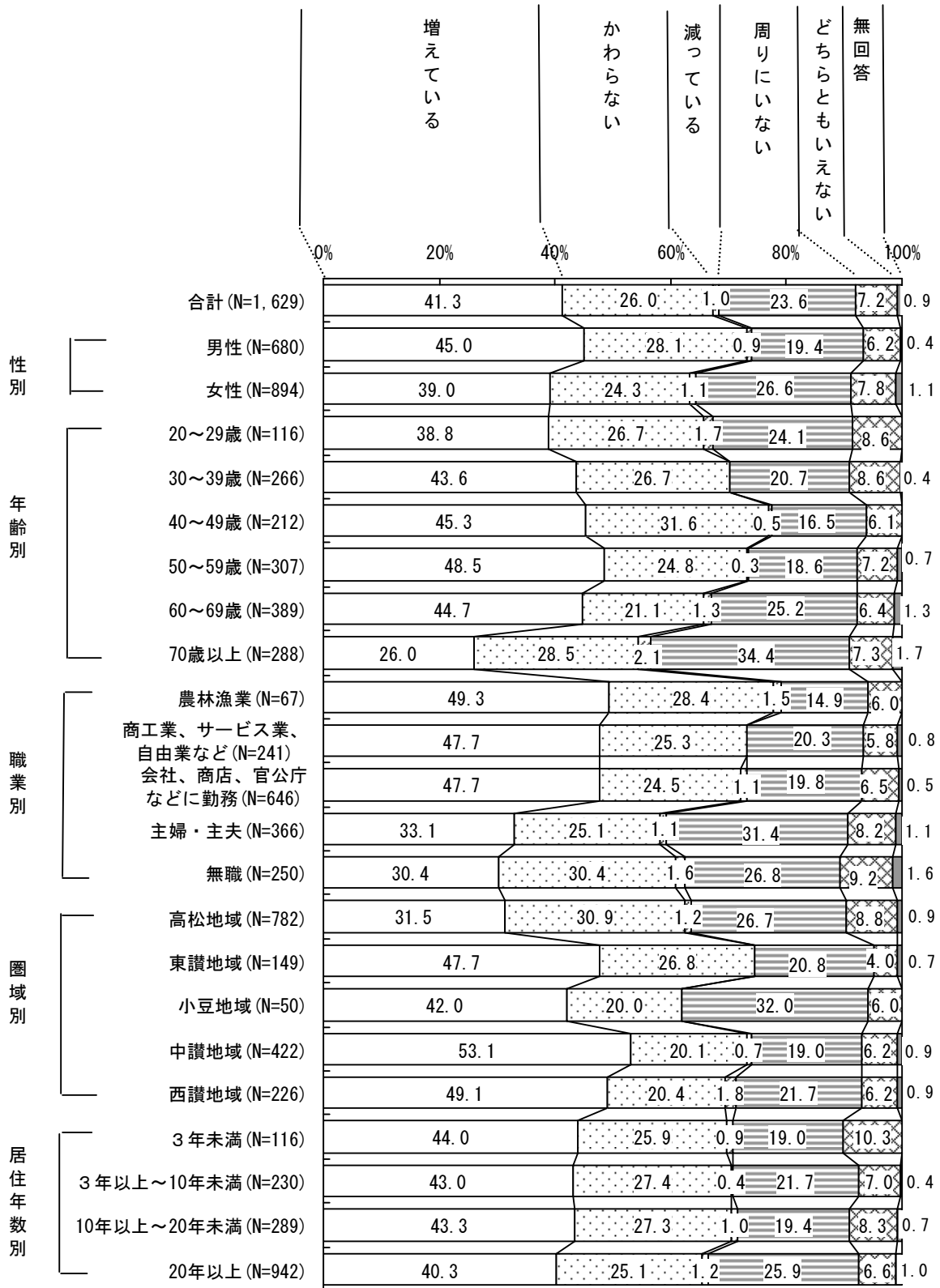
年齢別にみると、『70歳以上』では「周りにいない」が34.4%と最も高く、次いで「かわらない」、「増えている」となっている。70歳未満の年齢階層ではいずれも「増えている」が最も高く、その割合は『20～29歳』が38.8%、30歳以上は4割台となっている。これに、60歳未満では「かわらない」、「周りにいない」が、『60～69歳』では「周りにいない」、「かわらない」が続いている。

職業別にみると、『農林漁業』、『商工業、サービス業、自由業など』及び『会社、商店、官公庁などに勤務』では「増えている」が4割台で最も高く、これに、「かわらない」、「周りにいない」が続いている。『主婦・主夫』では「増えている」が3割台で最も高く、これに、「周りにいない」、「かわらない」が続いている。『無職』では「増えている」と「かわらない」がともに30.4%で最も高く、これに、「周りにいない」が続いている。

圏域別にみると、いずれも「増えている」が最も高いが、その割合は『中讃地域』が53.1%と最も高く、『高松地域』は31.5%と最も低く、そのほかの圏域は4割台となっている。これに、『小豆地域』と『西讃地域』では「周りにいない」、「かわらない」が、そのほかの圏域では「かわらない」、「周りにいない」が続いている。

居住年数別にみると、いずれも「増えている」が4割台で最も高く、これに、『20年以上』では「周りにいない」、「かわらない」が、そのほかでは「かわらない」、「周りにいない」が続いている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別  
 近所や職場で外国人が増えたと感じるかについて



(3) 普段の生活の中で外国人の存在を身近に感じるかについて

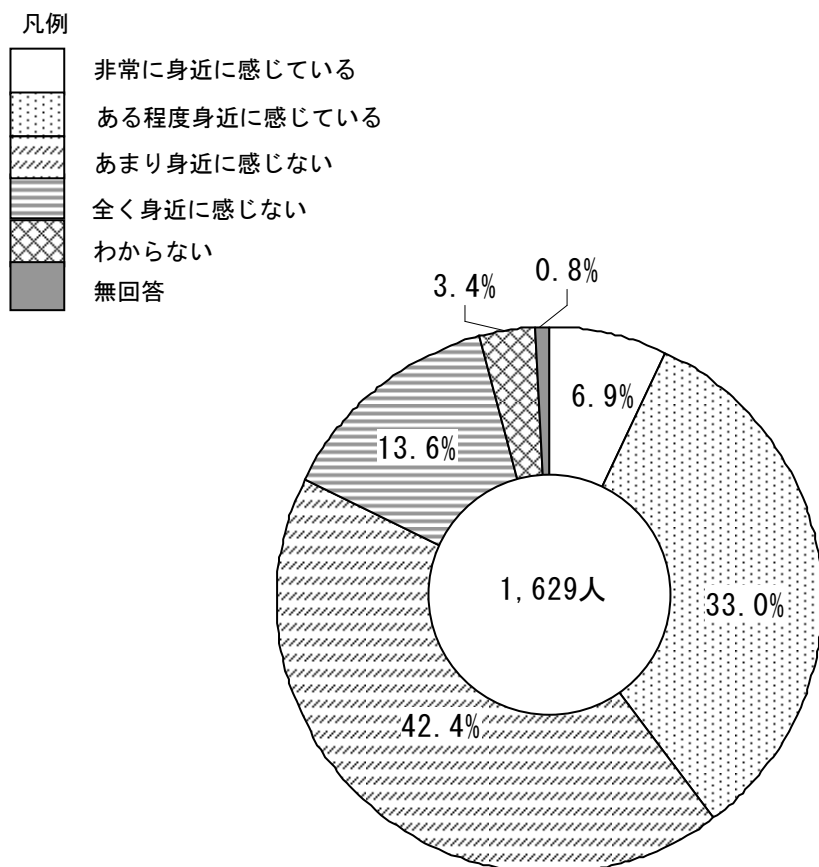
問 10 あなたは、普段生活をしていて、外国人の存在を身近に感じますか。次の中から  
1つだけ選んでください。

〔回答者数=1,629〕

1 非常に身近に感じている	6.9%
2 ある程度身近に感じている	33.0%
3 あまり身近に感じない	42.4%
4 全く身近に感じない	13.6%
5 わからない	3.4%
(無回答)	0.8%

普段生活をしていて、外国人の存在を身近に感じるかどうかについては、「あまり身近に感じない」が42.4%と4割を超え最も高く、これに「全く身近に感じない」の13.6%を合わせた【身近に感じない】が56.0%と半数を超える。一方、「ある程度身近に感じている」が33.0%で、「非常に身近に感じている」の6.9%を合わせた【身近に感じている】は39.9%と約4割となっている。

〈 普段の生活の中で外国人の存在を身近に感じるかについて 〉



性別にみると、男女とも【身近に感じない】が半数を超えており、その割合は『男性』50.8%、

『女性』59.9%となっている。【身近に感じている】は『男性』46.1%、『女性』35.4%となっている。

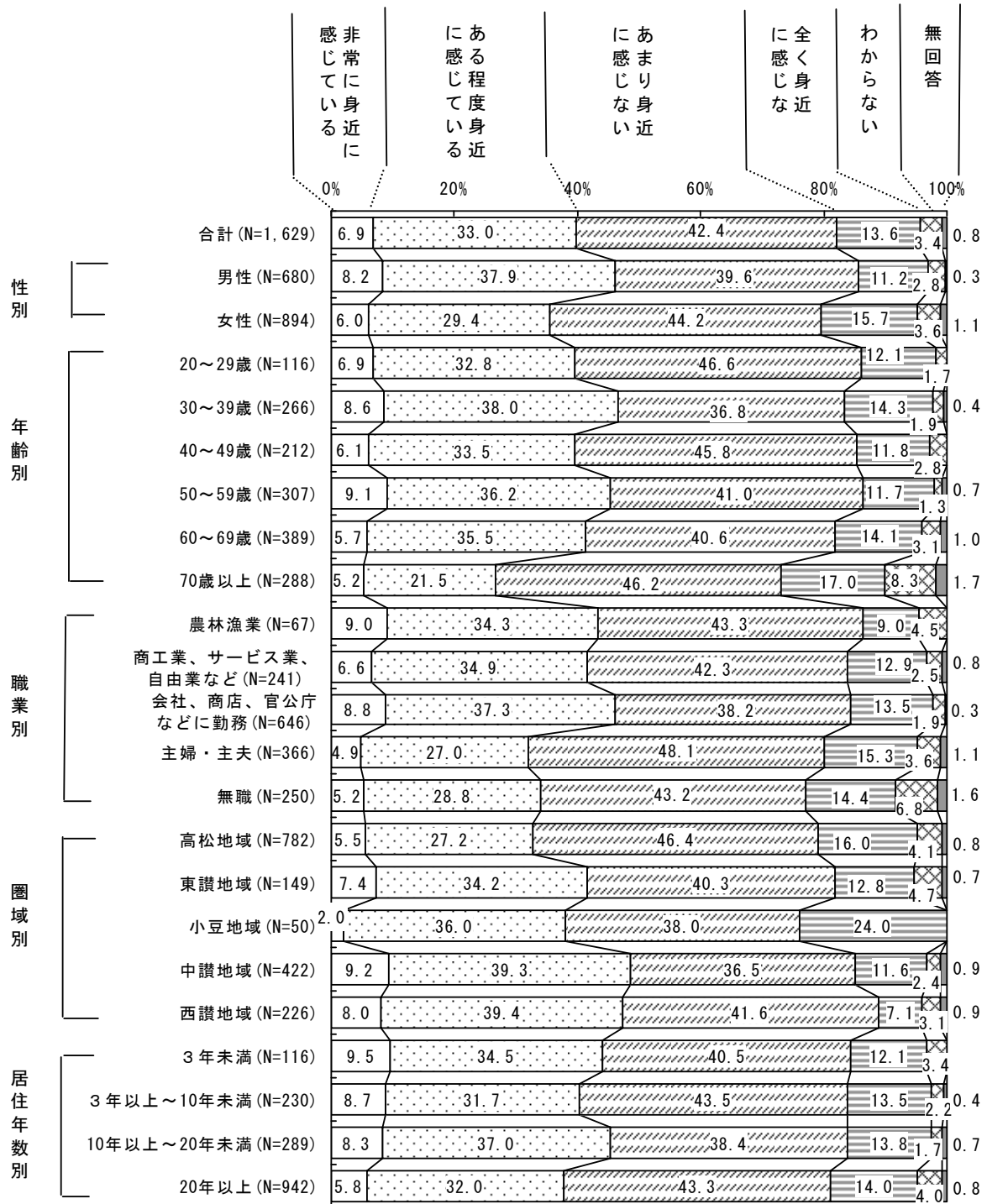
年齢別にみると、いずれも【身近に感じない】が半数を超えており、なかでも『70歳以上』は6割を超えている。一方、【身近に感じている】割合は『70歳以上』が2割台、『40～49歳』と『20～29歳』は3割台、そのほかは4割台となっている。

職業別にみると、いずれも【身近に感じない】が半数を超えており、なかでも『主婦・主夫』は6割を超えている。一方、【身近に感じている】割合は『主婦・主夫』と『無職』は3割台、そのほかは4割台となっている。

圏域別にみると、『中讃地域』では【身近に感じている】が48.5%で、【身近に感じない】の48.1%をわずかに上回っている。『西讃地域』では【身近に感じない】が48.7%で、【身近に感じている】の47.4%をわずかに上回っている。そのほかの圏域では【身近に感じない】が半数を超えて、【身近に感じている】を上回っている。

居住年数別にみると、いずれも【身近に感じない】が半数を超えて、【身近に感じている】を上回っている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別  
 普段の生活の中で外国人の存在を身近に感じるかについて



(4) 普段の生活の中で外国人に対して持っている印象について

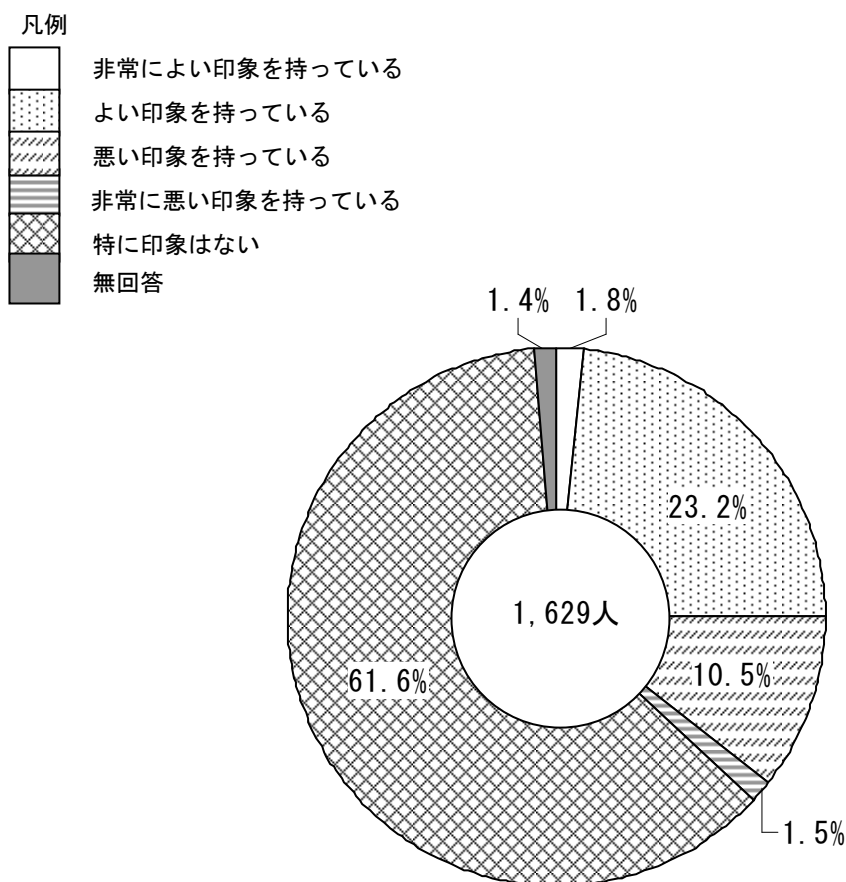
問 11 あなたは普段、生活をしている中で、外国人に対してどのような印象をお持ちですか。次の中から1つだけ選んでください。

[回答者数=1,629]

1 非常によい印象をもっている	1.8%
2 よい印象をもっている	23.2%
3 悪い印象をもっている	10.5%
4 非常に悪い印象をもっている	1.5%
5 特に印象はない	61.6%
(無回答)	1.4%

普段の生活の中で外国人に対して持っている印象については、「特に印象はない」が61.6%と6割を超えている中で、「よい印象をもっている」が23.2%で、これに「非常によい印象をもっている」の1.8%を合わせた【よい印象をもっている】が25.0%となっている。一方、「悪い印象をもっている」が10.5%で、「非常に悪い印象をもっている」の1.5%を合わせた【悪い印象をもっている】は12.0%となっている。

〈 普段の生活の中で外国人に対して持っている印象について 〉





性別にみると、男女とも「特に印象はない」が半数を超えている中で、【よい印象を持っている】は『男性』27.2%、『女性』23.4%、【悪い印象をもっている】は『男性』15.2%、『女性』9.8%と、【よい印象を持っている】が【悪い印象をもっている】を上回っている。

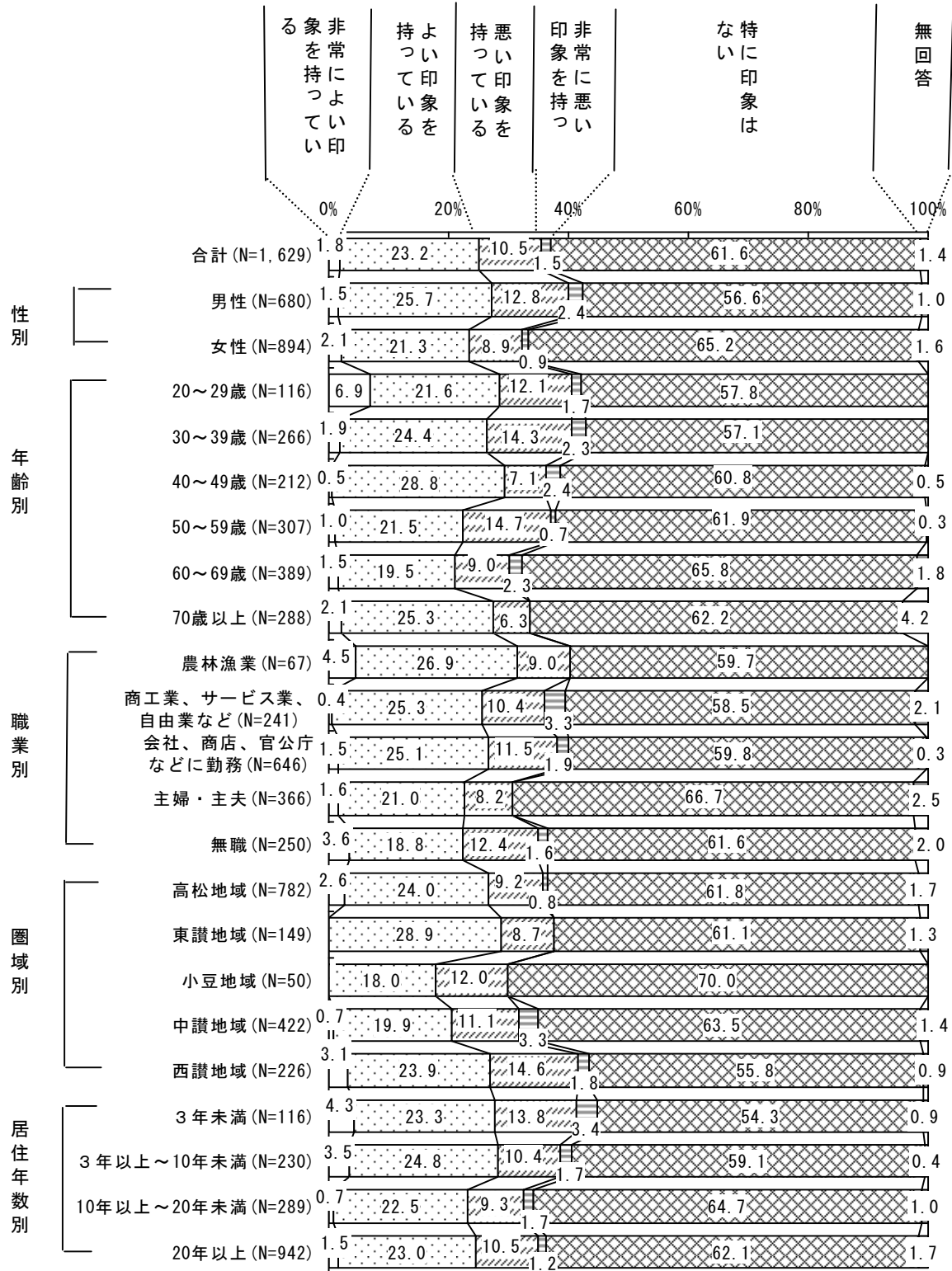
年齢別にみると、いずれも「特に印象はない」が半数を超えている中で、【よい印象を持っている】が【悪い印象をもっている】を上回っている。

職業別にみても、いずれも「特に印象はない」が半数を超えている中で、【よい印象を持っている】が【悪い印象をもっている】を上回っている。

圏域別にみても、いずれも「特に印象はない」が半数を超えている中で、【よい印象を持っている】が【悪い印象をもっている】を上回っている。

居住年数別にみても、いずれも「特に印象はない」が半数を超えている中で、【よい印象を持っている】が【悪い印象をもっている】を上回っている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別  
 普段の生活の中で外国人に対して持っている印象について



### (5) 居住地域での外国人とのトラブルの有無

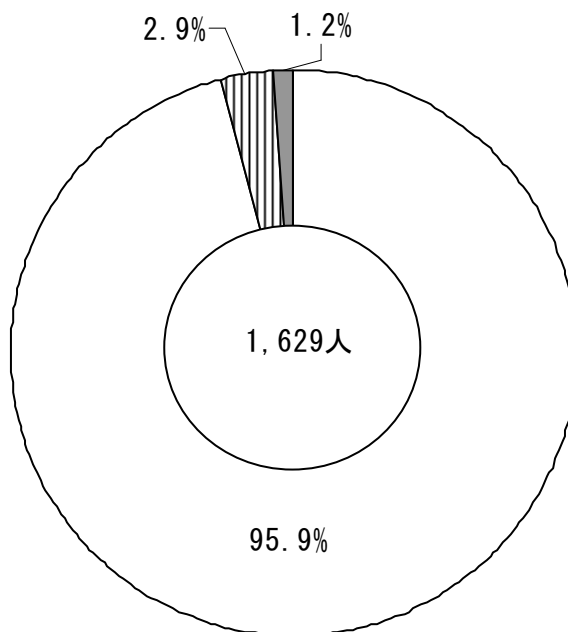
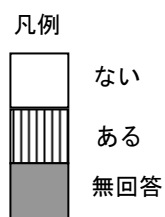
問 12 あなたのお住まいの地域で外国人とのトラブルがありますか。次の中からどちらかを選んでください。

[回答者数=1,629]

1 ない	95.9%
2 ある	2.9%
(無回答)	1.2%

居住地域での外国人とのトラブルの有無については、「ない」が95.9%と9割を超え、「ある」は2.9%と1割に満たない。

#### 〈 居住地域での外国人とのトラブルの有無 〉



性別にみると、男女とも「ない」が9割を超えており、「ある」は『男性』3.2%、『女性』2.5%となっている。

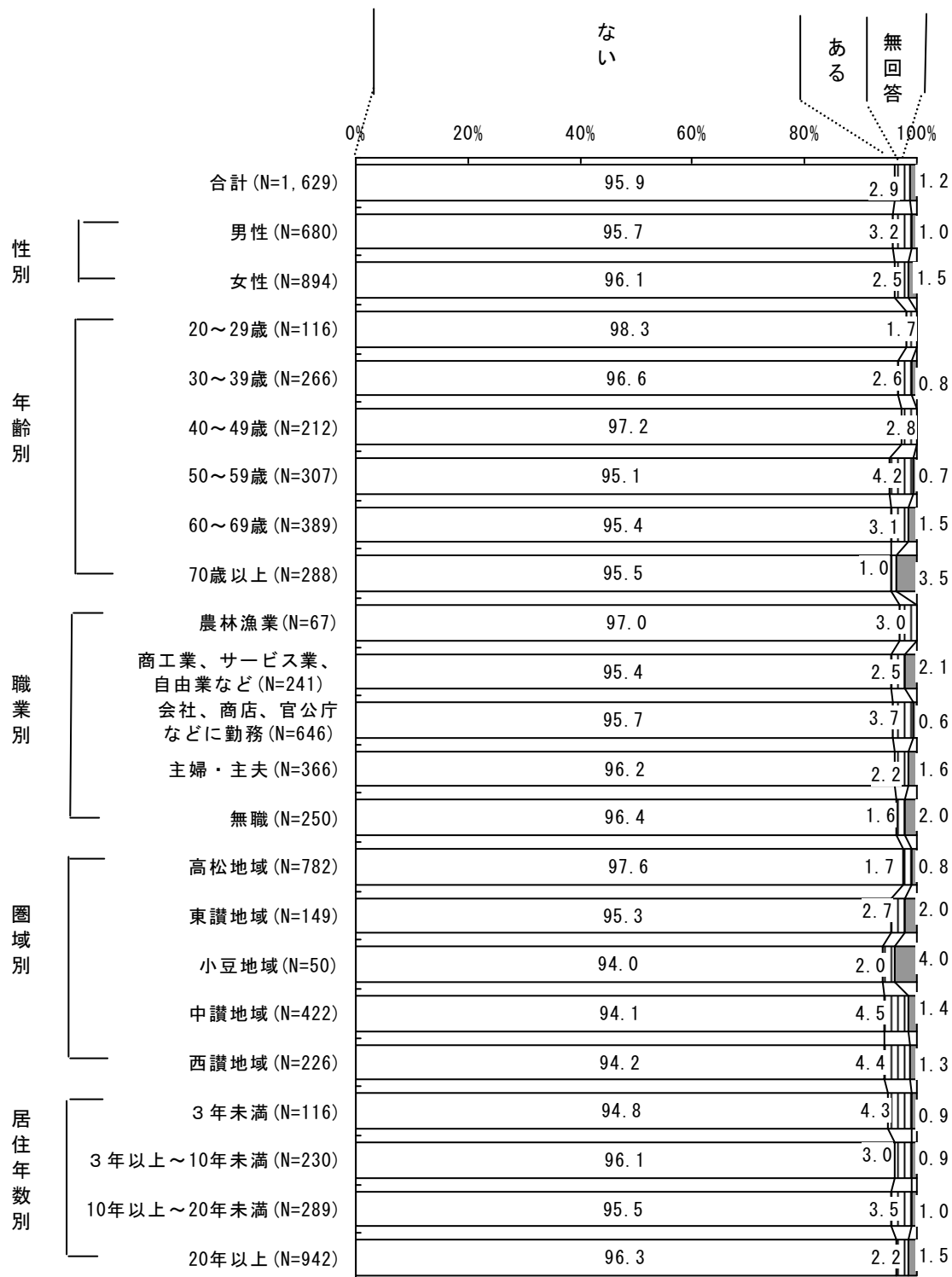
年齢別にみると、いずれも「ない」が9割を超えており、「ある」は『50～59歳』4.2%、『60～69歳』3.1%などとなっている。

職業別にみると、いずれも「ない」が9割を超えており、「ある」は『会社、商店、官公庁などに勤務』3.7%、『農林漁業』3.0%などとなっている。

圏域別にみると、いずれも「ない」が9割を超えており、「ある」は『中讃地域』4.5%、『西讃地域』4.4%などとなっている。

居住年数別にみると、いずれも「ない」が9割を超えており、「ある」は『3年未満』4.3%、『10年以上～20年未満』3.5%などとなっている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別  
居住地域での外国人とのトラブルの有無



## (6) 居住地域での外国人とのトラブルの具体的内容

問 12 付問 1 【問 12 で「2」と答えた方にお聞きします】

具体的にどのようなトラブルがありますか。

〔回答者数=44 人、59 件〕

・ゴミの出し方	10 人
・マナーが悪い	10 人
・万引き・窃盗	9 人
・近所付き合いがうまくいかない	8 人
・近隣への配慮がない	7 人
・治安に関する不安	4 人
・聞かない	4 人
・言葉が通じない	3 人
・商店でのトラブル	2 人
・企業内のトラブル	2 人

この間には 44 人から 59 件の回答があった（うち 2 人、2 件はもともと問 13 付問 1 に回答されたものであったが、内容は問 12 付問 1 に対応するものであったので、問 12 付問 1 の回答に加えた）。

「ゴミの出し方」や「マナーが悪い」をはじめ、「近所付き合いがうまくいかない」、「近隣への配慮がない」といった地域社会での問題を指摘する回答者が目立ち、相手の言うことを「聞かない」という指摘や、「言葉が通じない」こともあって「意思疎通ができない」や「説明が伝わらない」といった指摘もみられる。

一方、「万引き・窃盗」や「治安に関する不安」を指摘する回答者もみられる。

(7) 県内で外国人が困っている場面に遭遇したことの有無

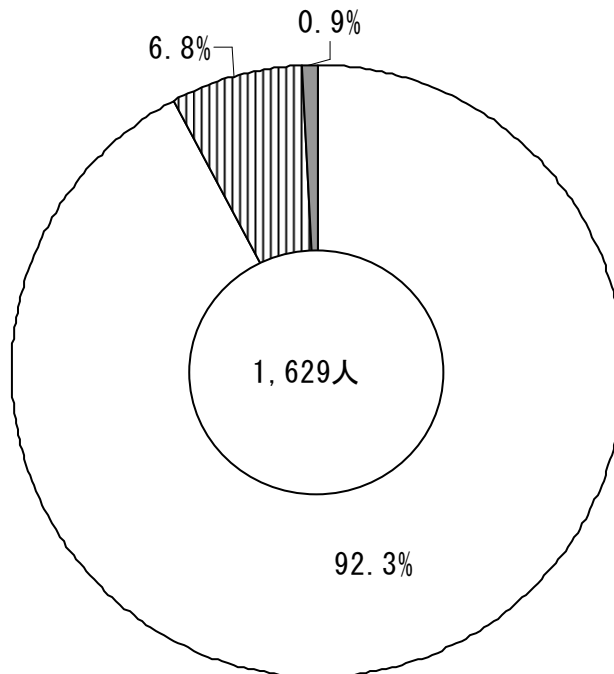
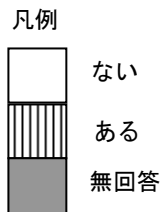
問 13 あなたは、県内で、外国人が困っている場面に遭遇したことはありますか。  
次の中からどちらか選んでください。

〔回答者数=1,629〕

1 ない	92.3%
2 ある	6.8%
(無回答)	0.9%

県内で、外国人が困っている場面に遭遇したことの有無については、「ない」が 92.3%と 9割を超え、「ある」は 6.8%と 1割に満たない。

〈 県内で外国人が困っている場面に遭遇したことの有無 〉



性別にみると、男女とも「ない」が9割を超えており、「ある」は『男性』7.2%、『女性』6.4%となっている。

年齢別にみると、「ない」は『20～29歳』が8割台で、ほかの年齢層は9割を超えており、「ある」は『20～29歳』が12.9%、『30～39歳』と『50～59歳』がともに9.4%、『40～49歳』が6.6%などとなっている。

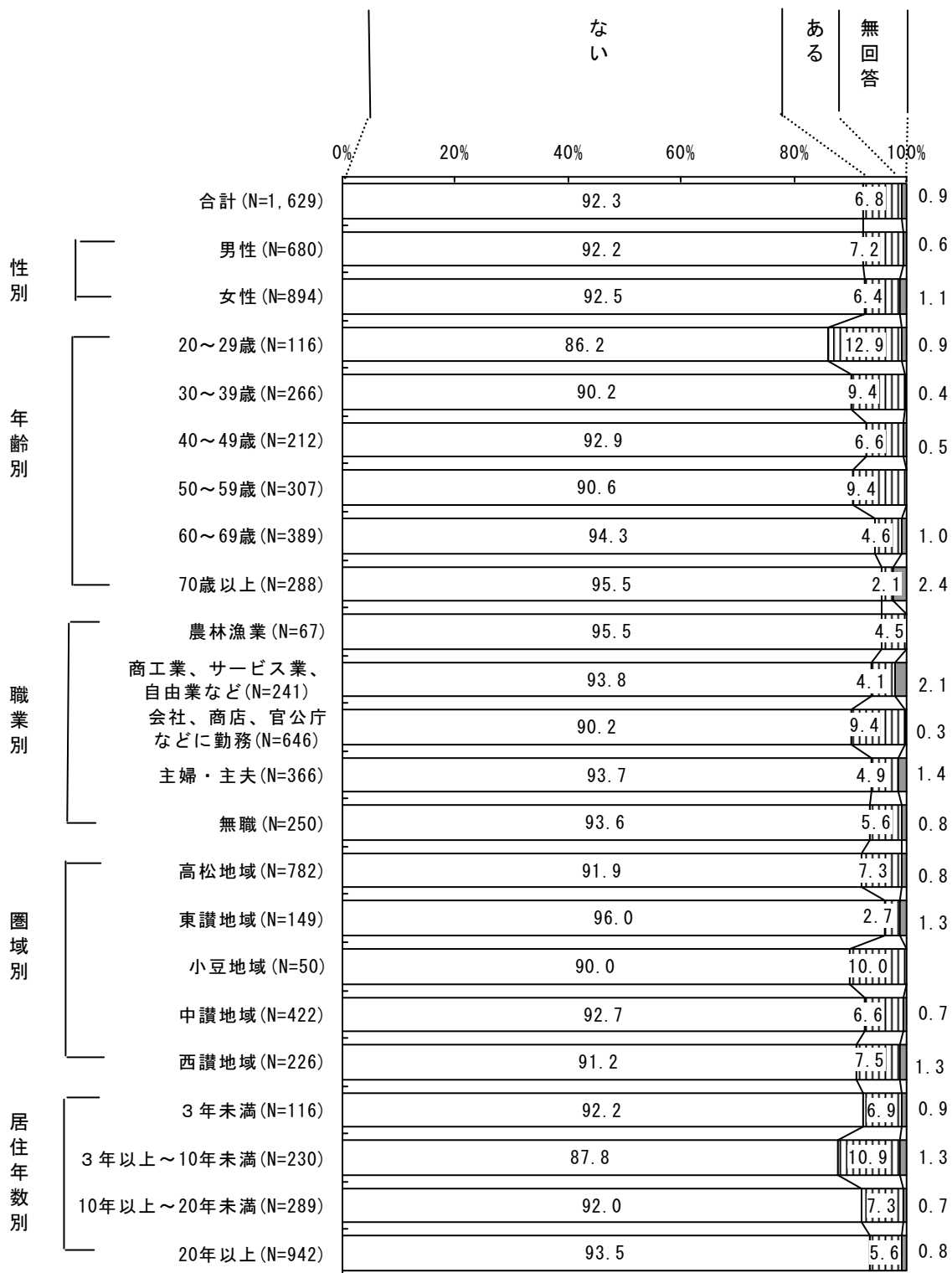
職業別にみると、いずれも「ない」が9割を超えており、「ある」は『会社、商店、官公庁などに勤務』9.4%、『無職』5.6%などとなっている。

圏域別にみると、いずれも「ない」が9割を超えており、「ある」は『小豆地域』10.0%、『西讃地域』7.5%、『高松地域』7.3%などとなっている。

居住年数別にみると、「ない」は『3年以上～10年未満』が8割台で、そのほかは9割を超えており、「ある」は『3年以上～10年未満』が10.9%、『10年以上～20年未満』が7.3%などとなっている。



性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別  
県内で外国人が困っている場面に遭遇したことの有無



(8) 県内で、外国人が困っている場面に遭遇した内容と、どのように対応したか

問 13 付問 1 【問 13 で「2」と答えた方にお聞きします】

あなたが遭遇した内容と、そのとき、あなたがどのように対応したかについてお書きください。

〔回答者数=101人、107件〕

・目的地・場所探し（→簡単な英語・やさしい日本語と身振り手振りなどで説明。通じない場合は当該施設まで連れて行った）	37人
・公共交通や公共施設などの利用方法（→簡単な英語・やさしい日本語や身振り手振りで説明。やってみせるなど）	14人
・地域、学校などでのコミュニケーション（→簡単な英語・やさしい日本語や身振り手振りで説明、代わりに読んであげたなど）	11人
・発送、送金、両替など（→簡単な英語・やさしい日本語や身振り手振りで説明、代わりにやってあげた、当該機関の職員が対応など）	9人
・病気やケガ（→病院・医院を紹介する、または連れて行くが、言葉が通じず、うまく症状などが伝わらないなど）	9人
・買い物や飲食（→商品の確認や置き場所、メニューなどをやさしい日本語や身振り手振りで説明など）	9人
・職探し、職場への順応（相談に乗り問い合わせていたが、時間を要する、後で身振り手振りを交えてゆっくり説明など）	6人
・住居の確保（→何もできなかった）	2人
・運転免許の取得（→話を聞いたり励ましたりした）	1人
・その他（→話を聞いたりして助けてあげた、なにもできなかったなど）	9人

この間には103人から109件の回答があった（うち2人、2件は、その内容が問12付問1に対応するものであったので、問12付問1の回答に移行した）。

「目的地・場所探し」に遭遇した回答者が最も多く、ほとんどの方が簡単な英語・やさしい日本語と身振り手振りなどで説明しようとしているし、通じない場合は当該施設まで連れて行った方もみられた。

「公共交通や公共施設などの利用方法」、「地域、学校などでのコミュニケーション」、「発送、送金、両替など」、「病気やケガ」及び「買い物や飲食」などといった日常生活でよくある出来事に遭遇した方も多く、ほとんどの方が簡単な英語・やさしい日本語や身振り手振りで説明するなど少しでも役立つように努めている様子がうかがえる。

少数だが、外国人に対する暴力やドメスティック・バイオレンスなどといった対応が難しいことに遭遇した方もみられる。

(9) 外国人住民とどのようなお付き合いをしたいかについて

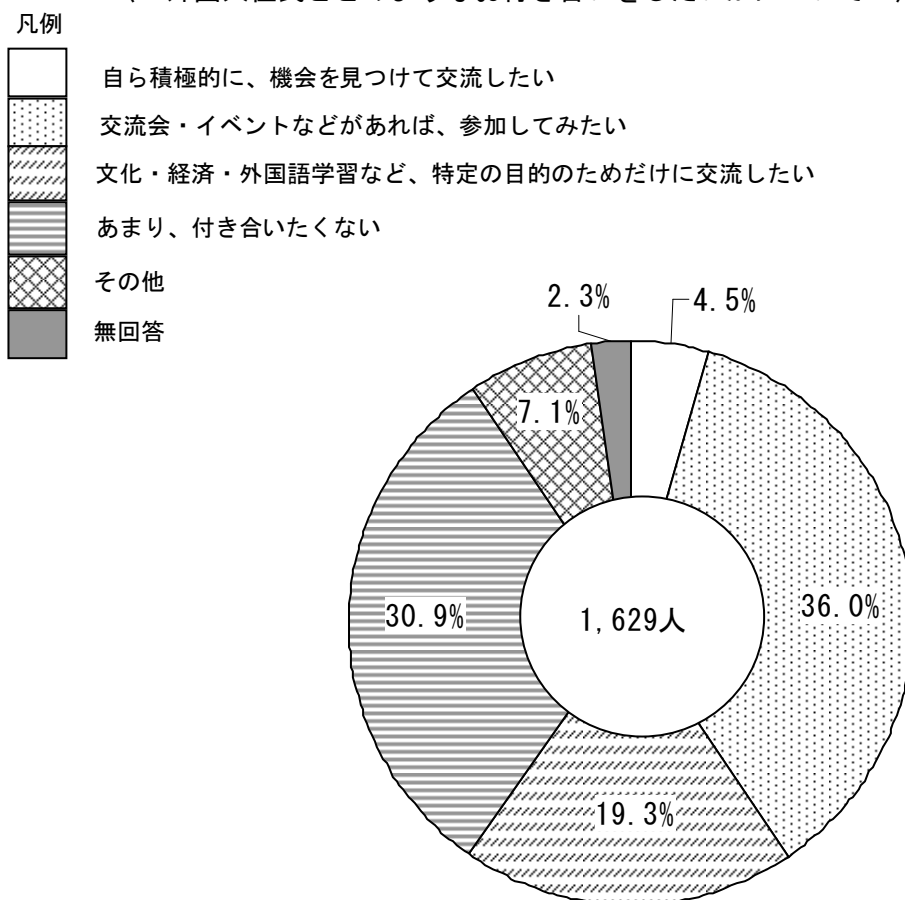
問 14 あなたは、外国人住民とどのようなお付き合いをしたいですか。次の中から  
1つだけ選んでください。

〔回答者数=1,629〕

1 自ら積極的に、機会を見つけて交流したい	4.5%
2 交流会・イベントなどがあれば、参加してみたい	36.0%
3 文化・経済・外国語学習など、特定の目的のためだけに交流したい	19.3%
4 あまり、付き合いたくない	30.9%
5 その他	7.1%
(無回答)	2.3%

外国人住民とどのようなお付き合いをしたいかについては、「交流会・イベントなどがあれば、参加してみたい」が36.0%と3割を超えて最も高く、次いで「あまり、付き合いたくない」も30.9%と3割を超えている。これらのほか、「文化・経済・外国語学習など、特定の目的のためだけに交流したい」が19.3%で、「自ら積極的に、機会を見つけて交流したい」が4.5%となっている。

〈 外国人住民とどのようなお付き合いをしたいかについて 〉



性別にみると、男女とも「交流会・イベントなどがあれば、参加してみたい」が最も高く、その割合は『男性』が34.1%、『女性』が38.1%で、これに、「あまり、付き合いたくない」が『男性』31.8%、『女性』30.0%で続いている。

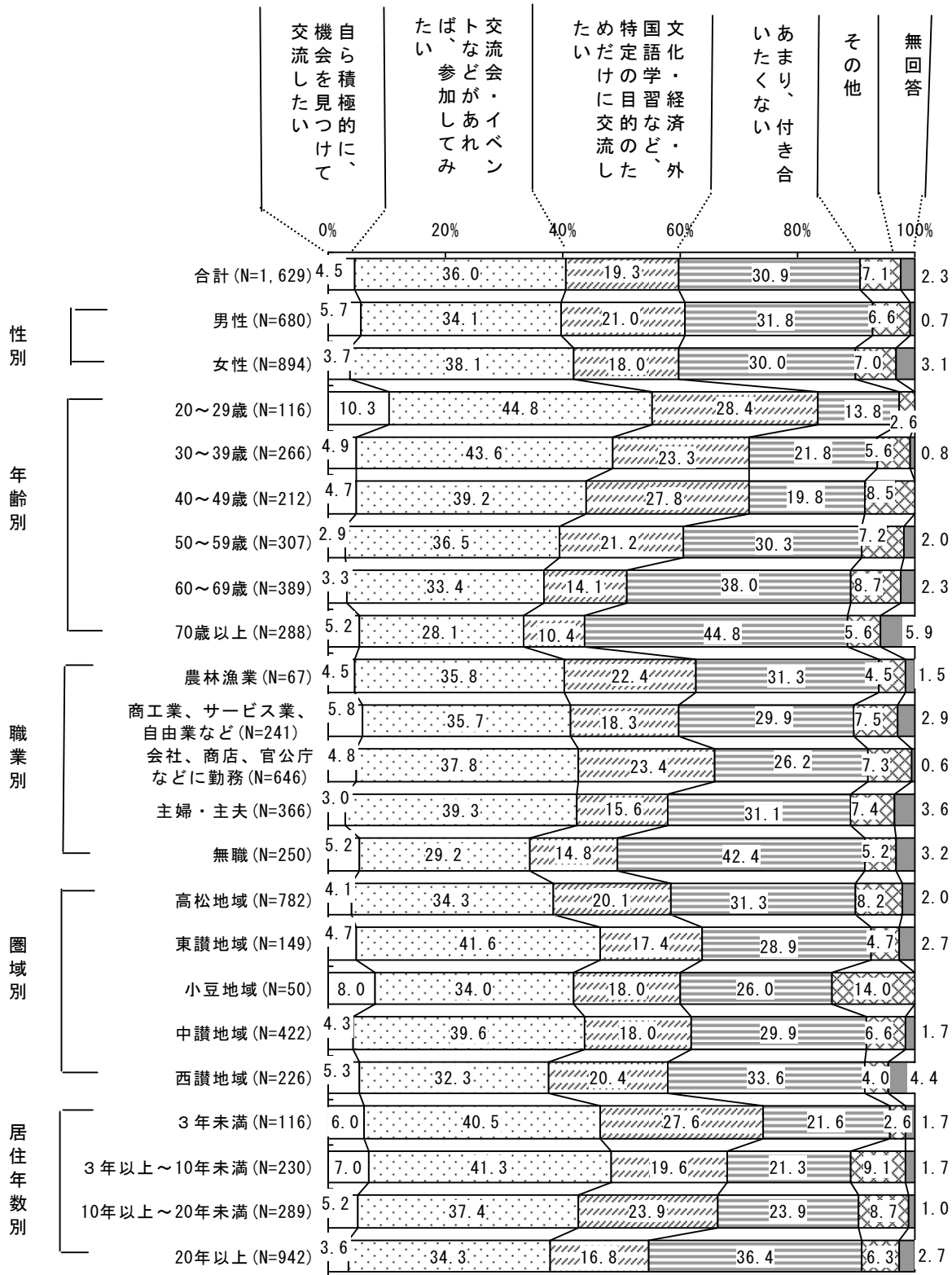
年齢別にみると、60歳以上では「あまり、付き合いたくない」が3割を超えて最も高く、『70歳以上』では4割を超えている。これに、「交流会・イベントなどがあれば、参加してみたい」が続いている。『50～59歳』では「交流会・イベントなどがあれば、参加してみたい」が36.5%で最も高く、これに、「あまり、付き合いたくない」が30.3%で続いている。50歳未満では「交流会・イベントなどがあれば、参加してみたい」が3割を超えて最も高く、『20～29歳』と『30～39歳』は4割を超えている。これに、「文化・経済・外国語学習など、特定の目的のためだけに交流したい」が2割台で続いている。

職業別にみると、『無職』では「あまり、付き合いたくない」が42.4%で最も高く、これに、「交流会・イベントなどがあれば、参加してみたい」が3割弱で続いている。そのほかの職業では「交流会・イベントなどがあれば、参加してみたい」が3割台で最も高く、これに、「あまり、付き合いたくない」が続いている。

圏域別にみると、『西讃地域』では「あまり、付き合いたくない」が33.6%で最も高く、これに、「交流会・イベントなどがあれば、参加してみたい」が32.3%で続いている。そのほかの圏域では「交流会・イベントなどがあれば、参加してみたい」が3割を超えて最も高く、『東讃地域』では4割を超えている。これに、「あまり、付き合いたくない」が続いている。

居住年数別にみると、『20年以上』では「あまり、付き合いたくない」が36.4%で最も高く、これに、「交流会・イベントなどがあれば、参加してみたい」が34.3%で続いている。そのほかでは「交流会・イベントなどがあれば、参加してみたい」が3割を超えて最も高く、『3年以上～10年未満』と『3年未満』では4割を超えている。これに、『3年未満』では「文化・経済・外国語学習など、特定の目的のためだけに交流したい」が、『3年以上～10年未満』では「あまり、付き合いたくない」が、『10年以上～20年未満』では「文化・経済・外国語学習など、特定の目的のためだけに交流したい」と「あまり、付き合いたくない」が同率で続いている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別  
外国人住民とどのようなお付き合いをしたいかについて



(10) 外国人と友好的な関係を築き、共に暮らしていくために、県民の意識・関心を高めていくには

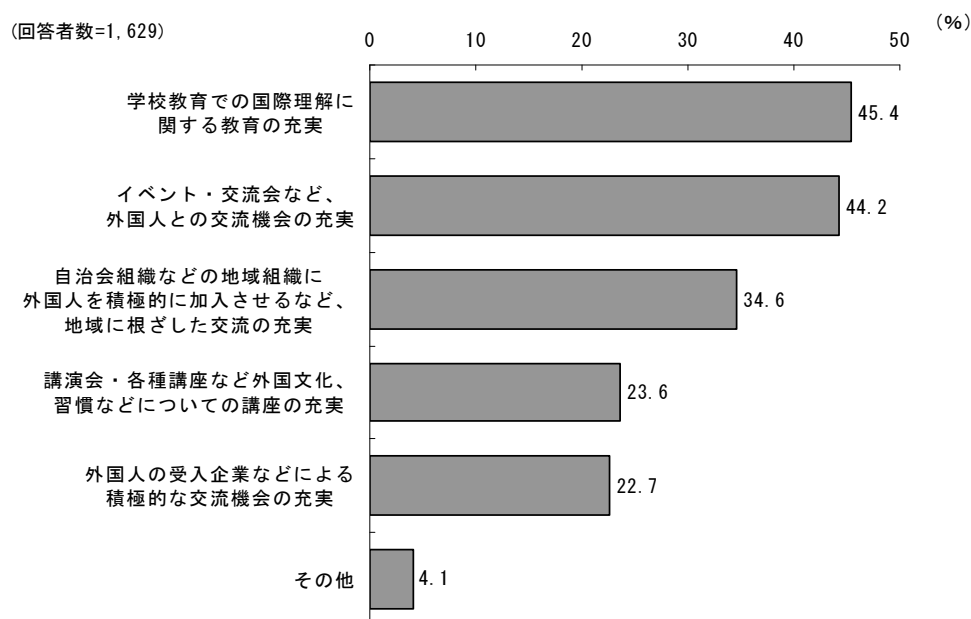
問 15 あなたは文化や言葉、生活習慣の異なる外国人と友好的な関係を築き、共に暮らしていくために、県民の意識・関心を高めていくには、どのようにすればよいとお考えですか。次の中から2つまで選んでください。

[回答者数=1,629]

1 学校教育での国際理解に関する教育の充実	45.4%
2 イベント・交流会など、外国人との交流機会の充実	44.2%
3 自治会組織などの地域組織に外国人を積極的に加入させるなど、地域に根ざした交流の充実	34.6%
4 講演会・各種講座など外国文化、習慣などについての講座の充実	23.6%
5 外国人の受入企業などによる積極的な交流機会の充実	22.7%
6 その他	4.1%

外国人と友好的な関係を築き、共に暮らしていくために、県民の意識・関心を高めていくには、「学校教育での国際理解に関する教育の充実」が 45.4%、「イベント・交流会など、外国人との交流機会の充実」が 44.2%と、これらが 4 割を超えており、以下、「自治会組織などの地域組織に外国人を積極的に加入させるなど、地域に根ざした交流の充実」が 34.6%、「講演会・各種講座など外国文化、習慣などについての講座の充実」が 23.6%、「外国人の受入企業などによる積極的な交流機会の充実」が 22.7%などとなっている。

〈 外国人と友好的な関係を築き、共に暮らしていくために、  
県民の意識・関心を高めていくには 〉



性別にみると、『男性』では「イベント・交流会など、外国人との交流機会の充実」が 46.3%と最も高く、これに、「学校教育での国際理解に関する教育の充実」が 42.5%で続いている。『女性』では「学校教育での国際理解に関する教育の充実」が 48.3%と最も高く、これに、「イベント・交流会など、外国人との交流機会の充実」が 43.3%で続いている。

年齢別にみると、『20～29 歳』、『50～59 歳』及び『60～69 歳』では「イベント・交流会など、外国人との交流機会の充実」が 4 割を超えて最も高く、『20～29 歳』では半数を超えている。これに、「学校教育での国際理解に関する教育の充実」が 4 割台で続いている。『30～39 歳』、『40～49 歳』及び『70 歳以上』では「学校教育での国際理解に関する教育の充実」が 4 割を超えて最も高く、『40～49 歳』では半数を超えている。これに、「イベント・交流会など、外国人との交流機会の充実」が 3 割を超えて続いている。

職業別にみると、『会社、商店、官公庁などに勤務』と『無職』では「イベント・交流会など、外国人との交流機会の充実」が 4 割を超えて最も高く、これに、「学校教育での国際理解に関する教育の充実」が 4 割台で続いている。そのほかの職業では「学校教育での国際理解に関する教育の充実」が 4 割を超えて最も高く、『主婦・主夫』では半数を超えている。これに、「イベント・交流会など、外国人との交流機会の充実」が 4 割台で続いている。

圏域別にみると、『高松地域』では「学校教育での国際理解に関する教育の充実」が 47.7%と最も高く、これに、「イベント・交流会など、外国人との交流機会の充実」が 41.4%で続いている。『小豆地域』では「自治会組織などの地域組織に外国人を積極的に加入させるなど、地域に根ざした交流の充実」が 60.0%と最も高く、これに、「イベント・交流会など、外国人との交流機会の充実」が 40.0%で続いている。そのほかの圏域では「イベント・交流会など、外国人との交流機会の充実」が 4 割を超えて最も高く、『東讃地域』では半数を超えている。これに、「学校教育での国際理解に関する教育の充実」が 4 割台で続いている。

居住年数別にみると、『20 年以上』では「イベント・交流会など、外国人との交流機会の充実」が 45.0%と最も高く、これに、「学校教育での国際理解に関する教育の充実」が 44.1%で続いている。20 年未満では「学校教育での国際理解に関する教育の充実」が 4 割を超えて最も高く、『3 年未満』では半数を超えている。これに、「イベント・交流会など、外国人との交流機会の充実」が 3 割を超えて続いている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別 外国人と友好的な関係を築き、  
共に暮らしていくために、県民の意識・関心を高めていくには

(単位：%)

区 分	回答者数(人)	学校教育での国際理解に関する教育の充実	イベント・交流会などの交流機会の充実	自治会組織などの地域組織に外国人を積極的に加入させるなど、地域に根ざした交流の充実	講演会・各種講座などの外国文化、習慣などについての講座の充実	外国人の受入企業などによる積極的な交流機会の充実	その他
合 計	1,629	45.4	44.2	34.6	23.6	22.7	4.1
性別							
男性	680	42.5	46.3	36.2	24.1	25.9	4.7
女性	894	48.3	43.3	33.7	22.7	20.2	3.2
年齢別							
20～29歳	116	49.1	52.6	34.5	21.6	25.9	2.6
30～39歳	266	47.4	45.9	35.3	22.6	24.8	4.5
40～49歳	212	55.2	39.2	33.0	22.6	24.1	5.7
50～59歳	307	44.3	47.2	39.1	20.5	22.1	3.3
60～69歳	389	42.7	45.5	36.2	27.0	20.6	3.1
70歳以上	288	41.3	39.6	29.5	22.9	21.9	4.2
職業別							
農林漁業	67	47.8	46.3	22.4	34.3	26.9	1.5
商工業、サービス業、自由業など	241	48.5	44.0	37.3	22.8	19.5	3.3
会社、商店、官公庁などに勤務	646	43.7	45.5	36.8	22.1	27.6	4.6
主婦・主夫	366	50.5	43.7	35.2	22.1	15.0	3.0
無職	250	41.2	43.6	30.0	25.6	22.4	4.4
圏域別							
高松地域	782	47.7	41.4	33.5	24.9	22.0	4.7
東讃地域	149	40.3	53.0	36.2	24.8	24.8	0.7
小豆地域	50	34.0	40.0	60.0	10.0	26.0	6.0
中讃地域	422	44.8	45.7	34.1	22.5	22.0	4.5
西讃地域	226	44.7	46.0	32.3	23.0	23.9	2.7
居住年数別							
3年未満	116	50.9	38.8	31.0	21.6	30.2	4.3
3年以上～10年未満	230	48.3	45.7	37.0	23.0	18.3	4.3
10年以上～20年未満	289	46.7	44.6	37.0	21.8	23.2	4.8
20年以上	942	44.1	45.0	34.2	24.0	22.7	3.4



(11) 外国人住民が地域社会に溶け込むためには、外国人自身がどのようなことをすればよいか

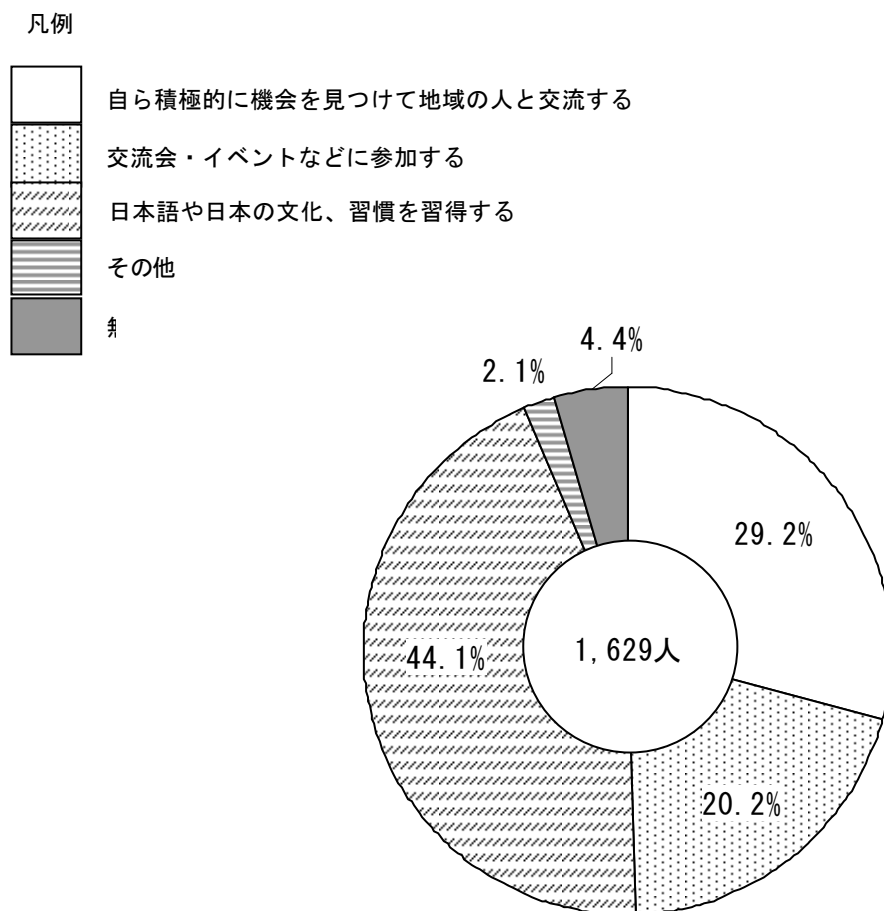
問 16 あなたは外国人住民が地域社会に溶け込むためには、外国人自身がどのようなことをすればよいと思いますか。次の中から1つだけ選んでください。

[回答者数=1,629]

1 自ら積極的に機会を見つけて地域の人と交流する	29.2%
2 交流会・イベントなどに参加する	20.2%
3 日本語や日本の文化、習慣を習得する	44.1%
4 その他	2.1%
(無回答)	4.4%

外国人住民が地域社会に溶け込むためには、外国人自身がどのようなことをすればよいかについては、「日本語や日本の文化、習慣を習得する」が44.1%と4割を超えて最も高く、次いで「自ら積極的に機会を見つけて地域の人と交流する」が29.2%、「交流会・イベントなどに参加する」が20.2%などとなっている。

〈 外国人住民が地域社会に溶け込むためには、外国人自身がどのようなことをすればよいか 〉



性別にみると、男女とも「日本語や日本の文化、習慣を習得する」が4割を超え最も高く、その割合は『男性』47.9%、『女性』41.5%となっている。これに、「自ら積極的に機会を見つけて地域の人と交流する」が『男性』26.9%、『女性』30.6%で続いている。

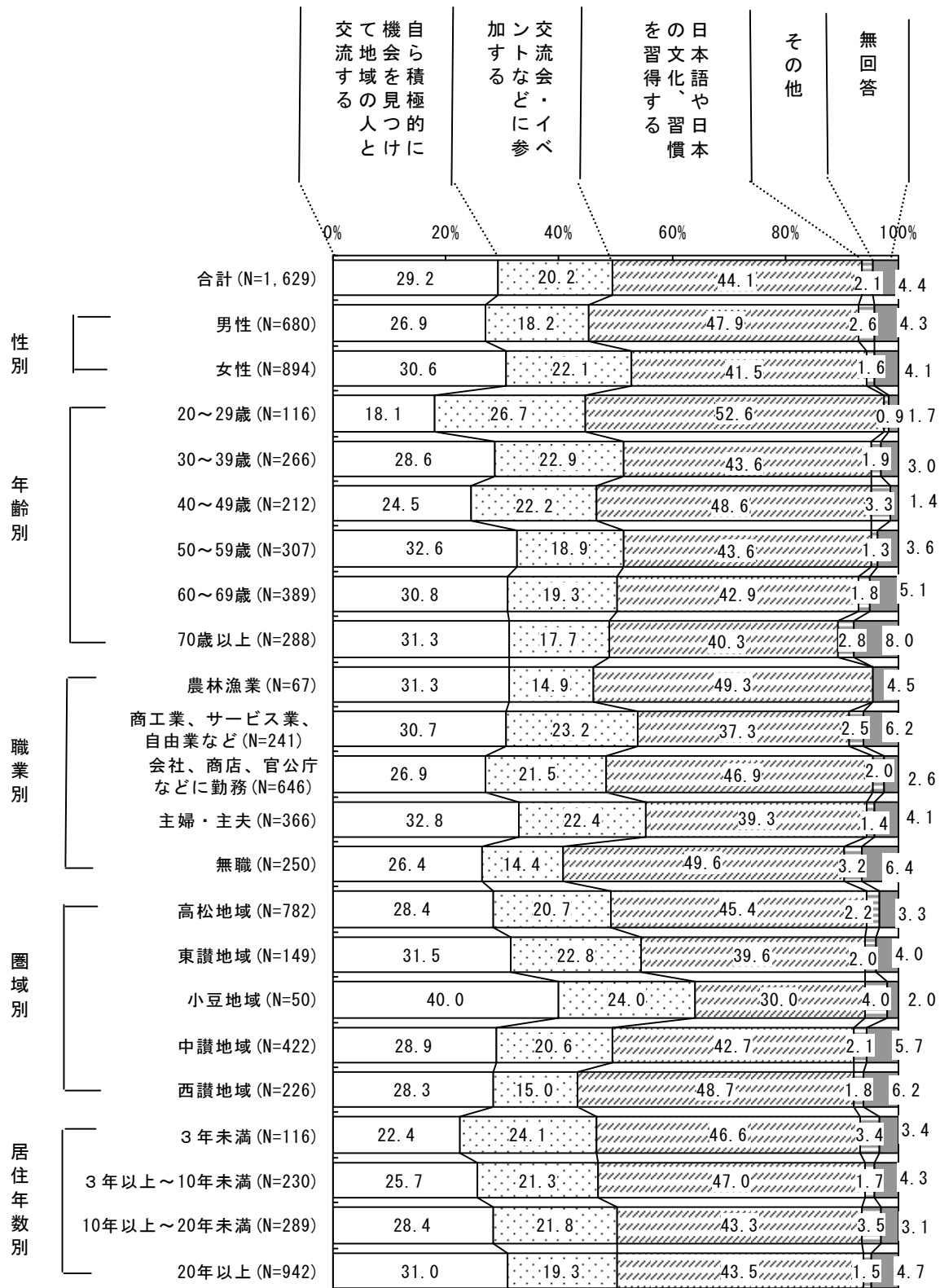
年齢別にみると、いずれも「日本語や日本の文化、習慣を習得する」が4割を超えて最も高く、『20～29歳』では52.6%と半数を超えている。これに、『20～29歳』では「交流会・イベントなどに参加する」が26.7%で、そのほかの年齢層では「自ら積極的に機会を見つけて地域の人と交流する」が2割を超えて続いている。

職業別にみると、いずれも「日本語や日本の文化、習慣を習得する」が3割を超えて最も高く、『無職』、『農林漁業』及び『会社、商店、官公庁などに勤務』では4割台となっている。これに、「自ら積極的に機会を見つけて地域の人と交流する」が2割を超えて続いている。

圏域別にみると、『小豆地域』では「自ら積極的に機会を見つけて地域の人と交流する」が40.0%と最も高く、これに、「日本語や日本の文化、習慣を習得する」が30.0%で続いている。そのほかの圏域では「日本語や日本の文化、習慣を習得する」が3割を超えて最も高く、これに、「自ら積極的に機会を見つけて地域の人と交流する」が2割を超えて続いている。

居住年数別にみると、いずれも「日本語や日本の文化、習慣を習得する」が4割を超えて最も高く、これに、「自ら積極的に機会を見つけて地域の人と交流する」が2割を超えて続いている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別 外国人住民が地域社会に  
溶け込むためには、外国人自身がどのようなことをすればよいか



(12) 県が外国人住民の支援のための施策を実施しているのを知っているか

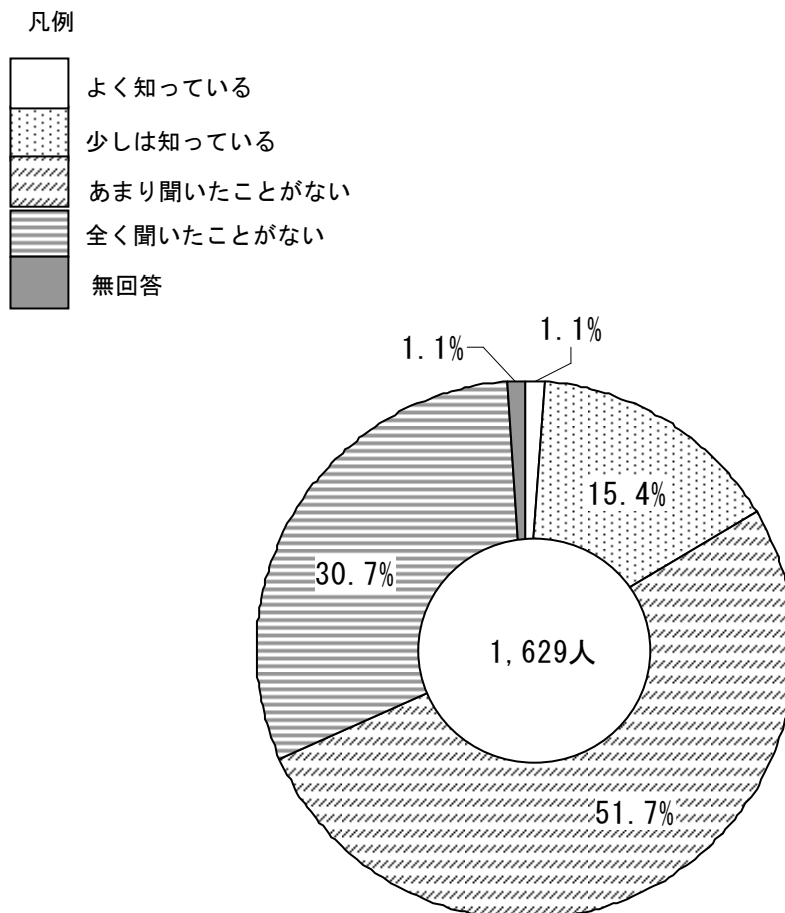
問 17 あなたは県が外国人住民の支援のための施策を実施しているのをご存知ですか。  
次の中から1つだけ選んでください。

[回答者数=1,629]

1 よく知っている	1.1%
2 少しは知っている	15.4%
3 あまり聞いたことがない	51.7%
4 全く聞いたことがない	30.7%
(無回答)	1.1%

県が外国人住民の支援のための施策を実施しているのを知っているかについては、「あまり聞いたことがない」が51.7%と5割を超え、これに「全く聞いたことがない」の30.7%を合わせた【聞いたことがない】が82.4%と8割を超えている。一方、「少しは知っている」が15.4%で、「よく知っている」の1.1%を合わせた【知っている】は16.5%と2割に満たない。

〈 県が外国人住民の支援のための施策を実施しているのを知っているか 〉



性別にみると、【聞いたことがない】が『男性』80.6%、『女性』84.0%で、【知っている】は『男

性』18.5%、『女性』14.8%となっている。

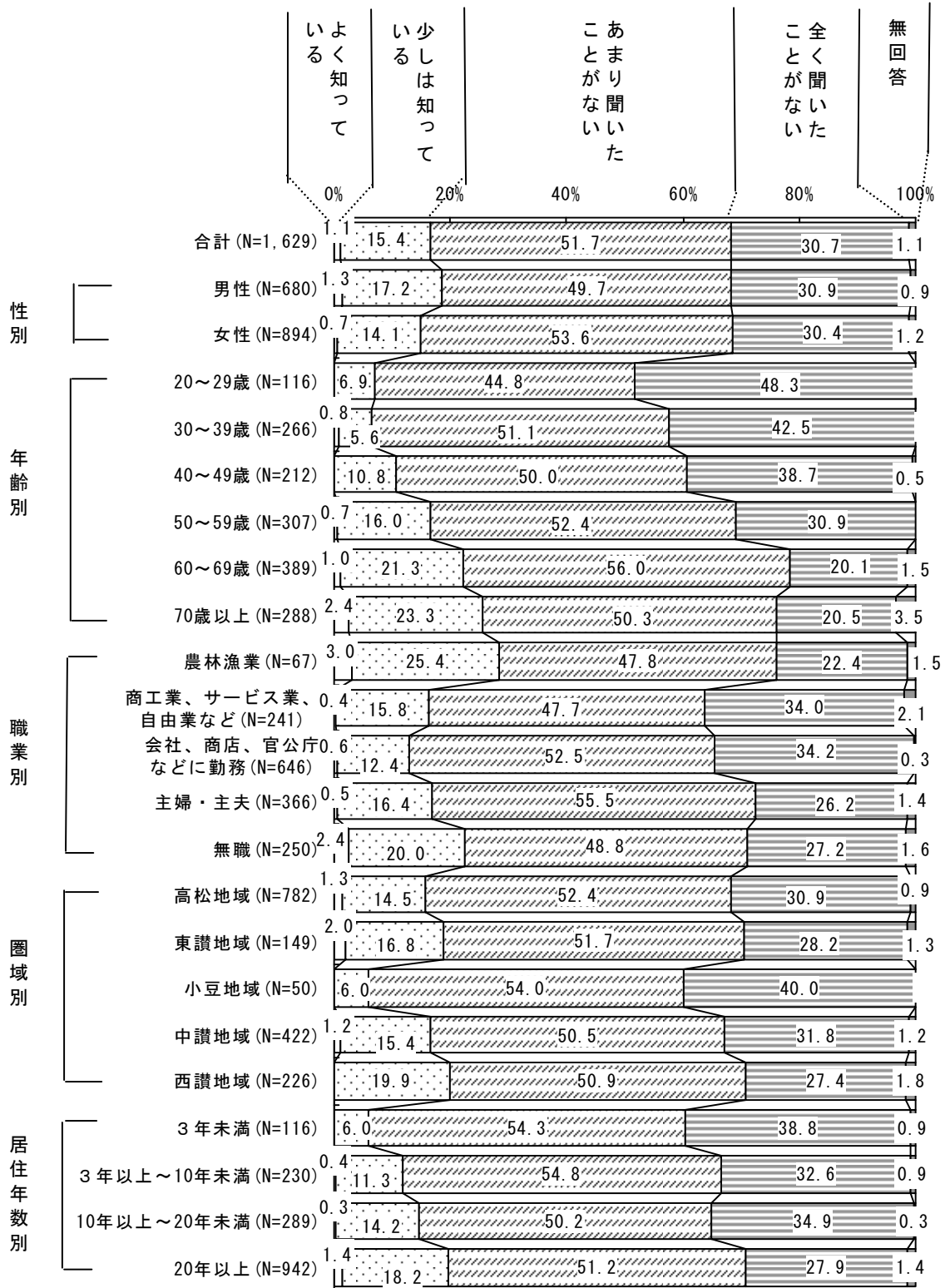
年齢別にみると、【聞いたことがない】は年齢が低いほど高く、60歳未満では8割を超え、40歳未満では9割を超えている。一方、【知っている】は年齢が高いほど高く、60歳以上では2割を超えている。

職業別にみると、『農林漁業』と『無職』では【聞いたことがない】が7割台、【知っている】は2割台で、そのほかの職業では【聞いたことがない】が8割台、【知っている】は1割台となっている。

圏域別にみると、どの圏域も【聞いたことがない】が7割を超え、なかでも『小豆地域』が9割台、『高松地域』と『中讃地域』がともに8割台となっている。【知っている】は『小豆地域』が1割未満、そのほかの圏域は1割台となっている。

居住年数別にみると、【聞いたことがない】は居住年数が短いほど割合が高く、20年未満では8割を超え、『3年未満』では9割を超えている。一方、【知っている】は居住年数が長いほど割合が高く、『3年未満』では1割未満で、3年以上は1割台で、『20年以上』では19.6%となっている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、居住年数別  
 県が外国人住民の支援のための施策を実施しているのを知っているか



(13) 外国人住民と共に暮らす香川づくりを実現するために県に期待すること

問 18 外国人住民と共に暮らす香川づくりを実現するために、県に期待することはありますか。あればお書きください。

〔回答者数=232 人、269 件〕

・多様な交流・イベントの企画・開催	84 人
・文化・習慣、マナー・ルールの習得	38 人
・コミュニケーション能力の向上	20 人
・企業や留学生の誘致、受入環境の整備	19 人
・不法就労の排除、治安の維持	19 人
・相互理解の増進	15 人
・外国人住民への支援	12 人
・広報・情報提供の拡充	11 人
・相談窓口の整備・充実	10 人
・雇用・就労の場の確保・充実	9 人
・学校教育の充実	8 人
・案内・標識の改善	6 人
・県のあり方	6 人
・差別（意識）の解消	3 人
・権利と義務	3 人
・選挙権の付与	2 人
・社会参加・人材活用	2 人
・その他	2 人

この間には、273 人から 310 件の回答があったが、うち 41 人、41 件はこの間の主旨に合わない内容であったので、除外して、232 人、269 件を有効回答とした。

「多様な交流・イベントの企画・開催」に係る取組を期待する回答者が最も多く、次いで「文化・習慣、マナー・ルールの習得」が多い。これらに、「コミュニケーション能力の向上」、「企業や留学生の誘致、受入環境の整備」、「不法就労の排除、治安の維持」及び「相互理解の増進」などが続いている。

項目	件数	外国人住民と共に暮らす香川づくりを実現するために県に期待すること
多様な交流・イベントの企画・開催	84	もっと交流する機会をつくる、多様な交流の場づくり、自由に交流できる機会を増やす、普段の生活の中での交流、生活文化を知ってもらう機会の充実、スポーツなどを通じた交流の場づくり、地域に根ざした交流、地域の伝統行事・祭りや年中行事等に参加してもらう、外国人住民が参加しやすい場づくり、外国の物産フェア、母国の料理を紹介できるイベント、外国人のみが出店するイベント、子どもも参加できる交流イベント、子ども達が知り合える場づくり、国際交流・ホームステイ等の受入促進、自然に交流し楽しめる県に、地域行事に参加できるよう支援、交流会への支援・補助、県民と共に開催、イベント等交流会の開催案内の周知、交流イベント情報の提供、外国人住民が交流できるセンターの充実
文化・習慣、マナー・ルールの習得	38	日本・香川の歴史・風土・文化を理解し、文化・生活習慣を習得し馴染んでもらう、互いの文化・習慣を知り、譲り合いの気持ちで接すれば仲良く暮らせる、日本・香川のことを知ってもらう会の開催、日本・香川で生活する上でマナー・ルールの指導、“郷にいれば郷に従え”を教える、地域特性に沿った外国人住民の指導、日本の文化・習慣の指導、マナー向上の指導、公民館活動はじめ身近なところに外国人中心の講座、礼儀や謙虚さを重んじるマナー講座、日本でのマナー等についての講習会、趣味を通じた講習会の開催、生活習慣・マナー・交通安全等を学べる場所・機会の整備・充実
コミュニケーション能力の向上	20	語学の修得、語学教育の場を作る、英語学習機会の提供、若い人中心に英語教育の充実、英語力の向上、会話のできる英語力、地域に外国人教師を、県職員の語学力の向上、中国語・インドネシア語・英語・フランス語などの会話のできる日本語対照冊子を全家庭に、言葉が通じ合うような勉強会の開催、地域の児童・生徒に言葉を教えるシステムづくり、言葉の問題、日本語の勉強をしてから来日して欲しい、日本語習得の安価な語学学校を増やす、日本語習得の支援、小中学校等での日本語教育の支援充実
企業や留学生の誘致、受入環境の整備	19	多くの国から移住者を受け入れる、外国人の選択的な受入、欧米人の積極的な誘致、外国企業や留学生の誘致、外国人の自然な受入、ホームステイの受入、県民が受け入れやすい施策づくり、自然に馴染み暮らせる生活環境、外国人住民・県民が心身ともに豊かであること、外国人を招致できる環境、住みやすいまちづくり、賃貸経営者の理解による外国人住民の住居の確保
不法就労の排除、治安の維持	19	不法就労の排除、不法就労者のいない県、安全な県であってほしい、外国人雇用企業と情報交換し治安悪化を来さないよう教育指導、外国人住民の問題行動に受入・世話人も連帯責任を、治安の維持、治安の悪化防止策、外国人が絡んだ事件等の防止体制、受入理解のパイプ役に、入国監視の徹底
相互理解の増進	15	外国人住民に対する不安感や外国人だと尻込みする傾向の払拭、外国人住民と県民の相互理解、互いを尊重し合う気風、互いの気心がわかりうち解けて話せる関係、互いの良い点を生かせる関係、相互理解ができる香川づくり、国情や文化などの相互理解、共生の意義の理解、接する機会を増やす、話し合いが必要、話をする機会を増やす相互理解ができる機会づくり、外国人の嫁に対する高齢者の理解の増進、在住期間が一定程度あり、日本語や日本文化を理解している外国人住民の協力を得た啓発活動の推進
外国人住民への支援	12	外国人住民への支援、外国人住民への支援についての市町への働きかけ、外国人住民が趣味や特技を生かした活動ができる場の提供と支援する制度、日本語教育の支援、日本語ボランティア等の活動支援、風土や習慣の習得支援、地域に日常生活の支援組織の設立
広報・情報提供の拡充	11	広報「かがわ」等で国籍別外国人住民の在住状況、外国人住民に関する県の施策を県民に、国籍別外国人住民に県の情報を提供、外国人住民の実情・活動状況などの紹介・同コーナーの設置、外国人住民の思いなどの情報収集・発信、外国人住民に関する施策・取組の情報提供、外国人と県民双方が情報提供や意識向上を図られる仕組みづくり
相談窓口の整備・充実	10	日常生活で不自由さを感じさせないような相談・支援の窓口の設置と利用方法、受入企業等への入県時の相談体制、不安やトラブルの相談窓口、辛い事・悩み事・困り事の相談窓口、外国人住民の困り事などについての相談会の定期的開催、ボランティアの助けで仲立ちや助言等の活動、外国人住民同士が同じ国・地域で相談できる仕組みづくり



(つづき)

項目	件数	外国人住民と共に暮らす香川づくりを実現するために県に期待すること
雇用・就労の場の確保・充実	9	外国人が働きやすい職場の確保・紹介、外国人の働ける職場の拡充、雇用創出、県で外国人雇用を、雇用の充実・平等化（休日・賃金）、受入時研修・教育の充実
学校教育の充実	8	外国人を特別視しない教育、小さい頃から互いを尊重し合える教育を、子どもにできるだけ早く英語・中国語・韓国語等の教育を、学校で話せる英語教育の充実、語学に興味を持てる学校教育、外国の文化を学ぶ機会を、各小学校に外国人の子どもが入学できるようにする、外国人の親たちにも日本語や文化を教える場づくり
案内・標識の改善	6	案内所、公共施設及び公衆トイレ等を分かるようにする、公共交通機関での外国語の案内やアナウンスの拡充、地域の案内地図・お知らせ等の看板の外国語表示、道路標識全てに三カ国語表示を
県のあり方	6	地域＝市・町が主に様々なことを行い、県は地域からの要望のサポートに徹するべき、外国人が香川を好きになるような公共施設の整備を、日本人の迷惑にならないような施策の指導、外国人住民の希望と県民の思いが合致するものを施策化、外国人住民の話題になるような観光名所・特産物などのPR、県単独でなく、県と市町、受入企業等との共同実施
差別（意識）の解消	3	外国人も差別なく一緒に生活できるように、外国人差別等を相談・指導できる機関の充実、外国人就労における差別待遇の改善＝企業への指導
権利と義務	3	権利と義務を明示して説明する、権利ばかり与えず義務も果たしてもらう、外国人住民からも住民税はじめ関連する税を課すこと
選挙権の付与	2	外国人住民の地方選挙への参加・選挙権の付与
社会参加・人材活用	2	外国人の特性を生かした社会参加、外国暮らし経験者を人材バンクに登録し有効活用
その他	2	領土問題はきちんと主張、とにかく実践あるのみ